

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月28日

山梨県知事 長崎 幸太郎

提案全体のタイトル	誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現
提案者	山梨県
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

① 地理的特性

①-1 地理的条件

- ・ 本県は、日本列島のほぼ中央に位置し、北東部に秩父山塊、西部に3,000m級の山々からなる南アルプス、南部には世界遺産富士山、北部には八ヶ岳・茅ヶ岳が広い裾野を引く、東京・神奈川・静岡・長野・埼玉に囲まれた海のない内陸県である。
- ・ 面積は、日本の総面積の約100分の1に当たる4,465.27km²(全国第32位)であり、県土の約78%は森林(内46%は県有林)で占められている。
- ・ 27の市町村(13市8町6村)で構成される。
- ・ 東京圏に隣接した高い利便性がある中、急峻な山々、清らかな水、恵まれた日照など豊かな自然環境を有するといった、全国でも希少な地理的条件を有する。



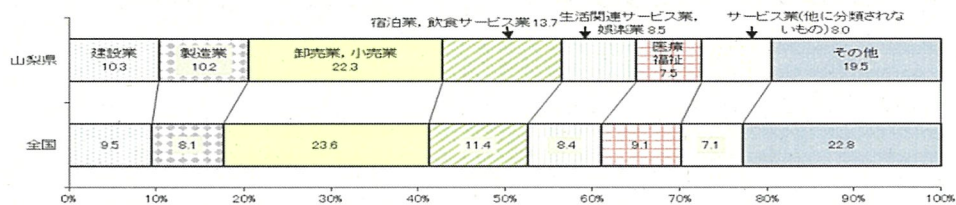
①-2 人口動態

- ・ 本県の総人口は、800,400人(令和5年1月1日現在、山梨県常住人口調査)で、平成12年9月の895,646人をピークに年々減少している。
- ・ 2030年推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」によると72万4千人と、7万6千人程度減少と見込まれている。
- ・ 県内では、死亡数が出生数を上回る自然減の幅が大きく、人口は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症を背景にテレワークが普及したこと・東京圏へアクセスが良いことなどから、総務省人口移動報告によると、令和3年、令和4年の連続で、転入が超過している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症前までは、現行の集計方法となった平成26年以降転出が超過していたことから、動向を注視する中、対策を講じる必要がある。なお、転出先としては、東京・神奈川・埼玉・千葉など東京圏が多くを占めている。
- ・ 本県の出生数は、全国と同様に減少傾向である。合計特殊出生率は、隣接する東京・神奈川・埼玉・静岡と比べると1.43(令和3年)と高水準であり、全国平均1.30(令和3年)を上回っている。

①-3 産業構造

- ・ 本県の事業所数は、43,442(全国41位)、従業者数は、364,100人(全国42位)となっており、平成28年調査からは、事業所数は269の増加、従業者数は2,220人の減少となっている。いずれも全国の増加率を下回っている。
- ・ 全国と比べ、「個人経営」の割合が高く(全国43.9%、山梨県53.5%)となっている。

- ・ 売上金額は4,967,633百万円(全国40位)、付加価値額は1,167,235百万円(全国39位)である。
- ・ 事業所数の内訳をみると、製造業、宿泊業・飲食サービス業が、全国の割合より多い。これは、清冽な水を使った水晶の研磨技術が機械電子産業の礎となっている(貴金属・ジュエリー製造事業所数全国1位、数値制御ロボット出荷額全国1位、半導体・IC測定器出荷額全国2位など)ことや、世界遺産富士山や八ヶ岳など豊かな自然環境を生かした観光業が盛んであることに起因する。
- ・ 健康寿命が、男性・女性とも全国2位の本県においては、高齢就業者の割合が高い(29.8%、全国2位)ことも特徴である。
- ・ 本県は果樹農業が盛んである。モモ・ブドウ・スモモの収穫量は全国1位を占める果樹王国であり、モモ・ブドウなど県産果実の輸出額は、令和2年に初の10億円を超え、令和3年は17億円を突破した。
- ・ また、豊かな果樹・水資源による酒類製造が盛んである。ワイナリー数・日本ワイン生産量ともに全国1位であり、全国で初めて日本酒とワインの双方でGIを取得、令和元年には「ワイン県」宣言を行い、本県のワインのブランド価値向上に努めている。

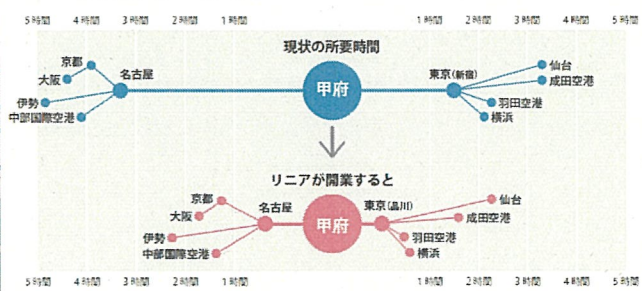


【山梨県の事業所数(令和3年経済センサス-活動調査(速報)より)】

①-4 地域資源・特徴

①-4-1 国土軸上の結節点に位置

- ・ 本県は、地理的に東京圏に隣接する中、中央自動車道・中部横断自動車道・東富士五湖道路・西関東連絡道路などの道路網や、JR中央本線・2027開業予定のリニア中央新幹線を有しており、ベースタウンとしての好適地である。



- ・ リニア中央新幹線により、東京圏・関西圏との移動時間が大幅に短縮されるほか、中部横断自動車道は、日本海・太平洋が結ばれる大動脈となることから、山梨の地が日本の交通が交わる結節点になるともいえる。

①-4-2 強靭性

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対して、県民の生命と経済を両立させるため、公的認証制

度として全国に先駆けて「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」を創設している。県内ほぼ全ての飲食店などが認証取得し、超感染症社会への進化を目指す取り組みが全県下に浸透している。感染症法上の5類移行後も「登録制度」に移行しながら施設との連絡を維持し、新規感染症発生等には、迅速に厳しい感染対策が実施できる体制を維持する。

- ・ 感染症に対する強靱性により、令和4年11月の県内延べ宿泊者数は、前年同期を17万3千上回る72万3千人であり、初めてコロナ流行前の延べ宿泊者数を上回った。(前年同月比伸び率は全国水準を上回る。伸び率全国8位)

- ・ 災害に対しては、首都直下地震の想定震度が東京都心では大部分が震度6クラスになるのに対し、本県の大部分は東京圏と隣接しながら震度4クラスにとどまるほか、約100年間での震度3以上の有感地震の回数は、関東ブロックで最も少ない。

- ・ 過去20年間の水害被害額は、関東ブロックで最少であるほか、富士山噴火において東京・神奈川・千葉などは2cm以上の降灰堆積が想定されるが、本県は偏西風の影響により、降灰箇所は限定的となる想定である。



【1919～2021 震度3以上回数】



【水害被害額】

①-4-3 豊富な県有財産

- ・ 県土の78%は森林であり、そのうち46%(約15万8千ha)が県有林であることから、これら県有地や県有施設などの県有資産を最大限有効に活用し、周辺地域のブランド力を向上させるとともに、そこから得られる収入を未来の山梨を担う子どもの教育資金や介護待機者ゼロに向けた対策に活用している。(やまなし教育環境・介護基盤整備基金)
- ・ 四方を山々に囲まれる本県は、山に降る雨や雪が森林を潤しながら伏流水となり、「天然の水がめ」と呼ばれるほど豊富な水を蓄えており、この良質な水は、ミネラルウォーター(生産量全国1位)などに活用されている。
- ・ 日本トップクラスの日照時間(年間2,250時間、全国2位)があることから、太陽光発電も盛んであり、これらの再生可能エネルギーは、グリーン水素の製造に活用される。

①-4-4 豊かな自然環境・文化遺産

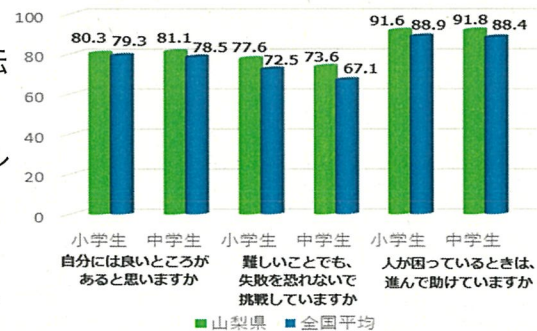
- ・ 日本一の高さを誇る富士山は、信仰の対象と芸術の源泉として、世界文化遺産に登録されているほか、6つの自然公園(富士箱根伊豆国立公園・南アルプス国立公園など)を有し、県土の約3割を占めている。
- ・ 全国で10カ所登録承認されているユネスコエコパークの内、南アルプスユネスコエコパークと甲武信ユネスコエコパークの2カ所が本県に位置している。(令和5年2月時点)
- ・ 文化庁認定の日本遺産に、4つのストーリー(葡萄畑が織りなす風景、星降る中部高地の縄文世界、甲州の匠の源流・御嶽昇仙峡、日本ワイン140年史)が認定されている。
- ・ 自然環境に適応しながら何世代も継承してきた伝統的で持続可能な「峡東地域の扇状地に適応した果樹農業システム」が、国際連合食糧農業機関(FAO)の世界農業遺産に

認定されている。

- ・ 歴史的建造物や工芸品、民俗芸能などの文化財、県内各地の温泉なども観光資源となっている。

② 今後取り組む課題

- ・ 不安定で、変化が激しく、過去からの延長線上では語れない時代において、県民一人ひとりの豊かさ実感を実現するためには、人々の個性・多様性に対して、よりオープンにしていくことで、その英知を結集し、地域課題を解決するとともに、継続的にイノベーションが起こる地域となる必要がある。
- ・ 本県は、東京圏に隣接する中、豊かな自然環境を有するといったベースタウンとしては、有利な立地を有しているが、気軽に東京圏に行けるという有利な立地であるが故に、生産年齢人口、とりわけ若い世代が多く東京圏へ転出している現状がある。
- ・ 具体的には、令和4年の20歳から24歳の転出超過は1,245人と、就職期の若年層の転出が大きく、20歳代が東京圏(東京都が30%程度)に転出している現状がある。
- ・ しかしながら、新型コロナウイルス感染症が発生した以降においては、「グリーン・ゾーン認証制度をはじめとした県民の生命と経済を両立できる超感染症社会に向けた取り組みを推進している」「いつでも東京圏に行ける」「自然環境豊かな山梨でテレワークをしたい」などの声があるように、本県の魅力的な地域資源・特徴が注目され、転出人口を転入人口が上回る現象も起きている。
- ・ 小・中学生の自己肯定感が全国トップレベルである本県においては、明治期の日本の経済発展に尽力した甲州財閥と同じく、未来を創る人間力の高さにおいて、大きなポテンシャルを持っている。 【令和4年全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査】



- ・ 山梨県が持つポテンシャルを余すことなく発揮し、魅力的な働ける場を創出することで、これからの山梨県の未来を創る若者の地元定着を図っていく必要がある。
- ・ そのため、個人経営の割合が全国平均を上回るなど、中小企業の割合が高い本県においては、産業クラスターを起こすなど県内での企業同士のつながりを育て、魅力があり選ばれる仕事を創出していくこともポイントとなる。
- ・ また、再生可能エネルギーの導入をはじめとして、地域特性を生かしたクリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造に転換するための取り組みを進めることにより、豊かな自然環境をベースにした、全ての県民が住みよい「上質な空間」を構築し、環境面からも選ばれる山梨県に進化していく必要がある。
- ・ 「若者の東京圏への流出」という重要課題の解となるよう、経済・社会・環境の全ての面から課題に取り組み、それぞれが共鳴し合う施策を展開することで、県内外から選ばれる持続可能な山梨県を構築する。

(2)2030年のあるべき姿

【 2030年のあるべき姿 】

- ・ 本県においてSDGsの考え方は「山梨県総合計画」の基本理念である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」と軸を一にするものであることから、山梨県では17のゴールと政策体系を関連付け、「誰一人取り残さない」「持続可能な山梨」を目指している。
- ・ このため、「やまなしSDGs推進企業(やまなしSDGs登録制度の登録企業)」、「やまなしSDGs推進プラットフォーム」などの多様なステークホルダーと連携しながら、経済・社会・環境の3側面にコミットした取り組みを推進し、その結果、地方創生が達成され、県民一人ひとりが「山梨県」に誇りを持つことができ、「住み続けられる」「選ばれる」県へ進化している。
- ・ また、県民一人ひとりが豊かさを実感できる、全体の豊かさが個人の豊かさに還元され、個人の豊かさが全体への幸福へ大きく実を結ぶ「豊かさ共創社会」が実現している。

【 全ての人々がチャレンジできる土台整備による「豊かさ共創社会」の実現 】

- ・ 全ての働く人を対象にした先進的なリカレント教育やデジタルスキルを養うための学びの機会が整備され、キャリアアップできる環境が整っている。
- ・ 働く人の能力向上による生産力・創造力が、企業の収益向上につながり、働く人の賃金アップに還元される経済の好循環が構築されている。
- ・ リニア中央新幹線の開通を見据え、山梨県の強みや豊富なリソースをベースにした「山梨県全域テストベッド化」が達成され、テストベッドを突破口に最先端技術で未来を創るオープンイノベーションプラットフォームが山梨で実現されている。
- ・ 本県の強みである医療機器関連産業や水素・燃料電池関連産業、観光業、農畜産業、林業の人材確保・育成により、担い手の増加と生産力の向上が図られ、安定した経済成長が実現している。
- ・ 革新的な技術開発などをターゲットにしたスタートアップの創出が後押しされており、スタートアップ企業数の増加・早期事業化が実現している。
- ・ 国土軸上の結節点に位置することから、交通・流通・人流の中心地に進化しており、多様な企業・人材との交流により、県内様々な場所でイノベーションが創出されている。

【 生活基盤の保障と強靱化による誰もが安心して暮らせる地域の実現 】

- ・ 性差や社会的役割などに対するアンコンシャス・バイアス(無自覚の偏見)が解消され、多様性を理解し、尊重し合う共生社会が実現している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症のみならず新興感染症にも即時・的確に対応できる体制が整備され、併せて「感染防止対策と経済の両立」も実現することで、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域となっている。
- ・ 本県で発生し得る全ての災害に対して、全てのステークホルダーとの強力なパートナー

シップにより、道路・電力・ライフラインなど生活インフラ被害に対する未然防止対策を実施することで、誰もが安全・安心に暮らせる県土の強靱化が実現している。







- ・ 介護待機者ゼロ社会の実現、地域医療体制の整備・構築、障害者施設の充実など、あらゆる生活基盤の保障がされており、全ての人が安心して暮らし続けられる環境が整備されている。
- ・ 子育て・保育サービスの充実や全国に先駆けて実施しているチャイルド・デス・レビューの社会実装、ヤングケアラーに対するサポート体制の構築、子どもの貧困対策などの取り組みが進むことにより、全ての子どもが健やかに育つ環境が整備されている。
- ・ 全ての公立小中学校において少人数教育が推進されることで、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな教育環境が整備され、誰一人取り残されることなく、全ての子どもが夢と希望に向かって邁進している。
- ・ 県民一人ひとりがライフステージに応じて日常的にスポーツに触れる機会の充実が図られ、生涯にわたって豊かなスポーツライフが楽しめる社会が実現している。

【 脱炭素社会の実現による「上質な空間」の創出 】

- ・ 再生可能エネルギーの電力と水から水素を製造するP2G(パワー・ツー・ガス)や水素・燃料電池の更なる製造技術向上により、山梨のみならず日本・世界の脱炭素社会の実現に貢献している。
- ・ 農業分野における4パーミル・イニシアチブの取り組みや森林環境の整備により、農林業分野からも脱炭素社会が実現している。
- ・ 屋根置きなどの自家消費型太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大に加えて、発電された電力の地産地消や省エネルギー化の進展により、クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造となっている。
- ・ 太陽光発電施設適正化条例の運用により、地域環境を保全し、災害発生を防止するとともに、太陽光パネルの大量廃棄時代の到来を見据えた適正処理について検討することで、太陽光発電のプロセス全体が環境と調和したものになっている。
- ・ 世界文化遺産「富士山」の普遍的価値の創出と環境維持を目的に、富士山五合目までの車移動を「富士山登山鉄道(LRT)」などの環境に配慮した交通体系に転換することの検討がされ、唯一無二の上質な空間の創出に向けた取り組みが推進されている。
- ・ 首都圏から山梨県への移動及び県内での移動・交通がグリーンモビリティに移行され、環境にやさしく自然景観と調和した交通体系が整備されている。
- ・ ウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応した多様化する首都圏居住者のライフスタイル・ワークスタイルの受け皿となるべく、令和4年に設立された「富士五湖自然首都圏フォーラム」を中心に、豊かな自然環境と最先端の首都圏機能が融合する「自然首都圏」への進化が進み、ニューノーマルな生活基盤を目的に、本県への移住・二拠点居住が促進され転入者が増加している。






(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 4  8. 2  9. 2	指標: 1人当たりの平均月間給与総額	
	現在(2021年): 296,027円	2030年: 300,000円
	県内総生産(実質)	
 8. 3  9. 5	指標: 県内の事業所数	
	現在(2021年): 43,442事業所	2030年: 44,000事業所
 17. 17	指標: やまなしSDGs推進企業数	
	現在(2022年2月): 計226社	2030年: 計1,200社




- ・ 働き手のスキルアップによる生産性の向上により、企業の収益力が向上し、賃金引き上げにより働き手に還元される仕組みを構築することで、1人当たりの平均月額給与総額が向上する。
- ・ 今後更なる成長が見込まれる医療機器関連産業や水素・燃料電池関連産業への県内企業の参入を後押しすることにより、企業活動の安定性が確保され、経済の安定性を土台にした企業活動の活発化が図られることで、県内総生産が向上する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症など感染症に対しても事業活動が継続できる強靱な環境づくりに取り組むことで、強くしなやかな経済活動が実施できる土台が構築され、その土台のもとに企業が安心して企業活動を継続することで、県内総生産が向上する。
- ・ 革新的な技術開発などに取り組みイノベーションを起こすスタートアップの創出や誘致を図るとともに、きめ細やかな成長支援を行うことにより、県内事業所数が増加する。
- ・ 「SDGs」を共通言語にした企業同士の連携が、新たなイノベーションや事業につながり、それが企業の収益向上につながるといった、「やまなしSDGs登録制度」に参画する企業側のメリットが目に見える形で表面化することで、やまなしSDGs推進企業数が増加する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 1 4. 2 4. 3 4. 7	指標: 少人数学級の導入	
	現在(2022年):	2030年:
	公立小学校1年生・2年生で2	少人数教育の拡大
	5人学級を導入	
 4. 4  8. 3	指標: リスキリング専用メニューの活用企業	
	現在(2023年): 制度設計中	2030年: 本格運用され、県内企業の従業員が有効活用している。
 3. 8	指標: 健康寿命及び高齢就業者割合	
	現在(2019年): 健康寿命(男女とも) 2位 高齢就業者割合 2位	2030年: いずれも1位
 5. 4 11. a 	県内への転入者	
	現在(2022年): 704人の転入超過	2030年: 転入超過を維持する

- ・「誰一人取り残さない」学習環境を整備し、きめ細かな学習機会を提供するため、全国に先駆けて実施している少人数学級(25人学級)の導入学年を順次拡大し、一人ひとりの個性に寄り添った学習を提供する。導入による効果を最大限発揮し、学力向上・豊かな人間力の形成につなげる。
- ・山梨県内のリスキリングサービスをワンストップで提供し、習得を望む働き手とのマッチングを行うプラットフォームが整備されることで、リスキリングサービスを活用する県内企業が増加する。
- ・日常的なスポーツに親しめる「1人1スポーツ」が推進されることで、自らの健康を自ら維持できる社会が実現され、健康寿命及び高齢就業者の割合が上昇する。
- ・一人ひとりの個性、価値観が尊重されるとともに、医療・福祉・教育・子育てなど社会面からの住みよい環境づくりや、魅力的な企業・職種の創出・進出により、県内から東京圏への生産年齢人口の転出が抑えられ、県外からの転入者が増大する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12. 5  13. 3	指標: 温室効果ガス排出量(基準: 2013 年度 6,744 千 t-CO ₂)	
	現在(2019 年): 5,518 千 t-CO ₂	2030 年: 3,363 千 t-CO ₂ ※2050 年までにゼロ
 7. 1 7. 2 7. a	指標: エネルギー自給率	
	現在(2021 年): 75%	2030 年: 89%
	指標: クリーンエネルギーによる発電量	
	現在(2021 年): 37.6 億 kWh	2030 年: 43 億 kWh

- ・ 屋根置きなどの自家消費型太陽光発電の導入促進、県内の豊かな水資源を活用した小水力発電、森林資源を生かした木質バイオマスの導入促進や発電された電力の地産地消の拡大、省エネルギー性能の高い建築物・住宅や設備・機器の導入促進を通じた省エネルギー化の進展などにより、クリーンエネルギーによる発電量を増加させる。
- ・ 温室効果ガスの削減を進め、2050年までに排出量をゼロにする。
- ・ 果樹の剪定枝を炭化したバイオ炭、緑肥や堆肥といった有機物投入による土壌への炭素を貯留するなどの「4パーミル・イニシアチブ」を広く行うことにより、農業分野からも、温室効果ガスの低減に寄与する。
- ・ 県土の約78%を占める森林や、その内46%を占める県有林の森林整備を積極的に推進し、森林による二酸化炭素の吸収量の確保を図ることで、相対的な温室効果ガスの減少につなげる。
- ・ 太陽光などの再生可能エネルギーを活用し、水の電気分解から「グリーン水素」を製造・輸送・利用するP2Gシステムの実証研究を加速し、県内の工場等で当該グリーン水素の活用を図ることで、温室効果ガス排出量を削減し、あわせてエネルギー自給率も高める。



1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【 全ての人々がチャレンジできる土台整備による「豊かさ共創社会」の実現 】

働く人の能力開発や山梨県のリソースをベースにした産業の育成、新興企業の支援・定着などを手厚くサポートする。

① 地域経済を牽引する人財育成の基盤づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 4  8. 2	指標: リスキング専用サイトの運用	
	現在(2023年): 制度設計中	2025年: 本格運用が開始され、県内企業の従業員が有効活用している。

①-1 誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」構築プロジェクト【詳細は P40】

①-2 データ利活用基盤を活用した県事業等に係るデータの流通促進

- ・ 県が保有するデータ(イベント情報、支援制度情報、調達情報など)をデータ利活用基盤へ連携・蓄積し、オープンデータ化することで、県民や企業等が必要な情報を必要なときに活用することが可能となり、産業競争力や社会全体の生産性向上につなげる。

①-3 デジタルスキル向上プロジェクト

- ・ デジタル感覚を身につけ、生活や仕事の課題解決に役立てることが可能となるよう、ICT人材の確保・育成を支援するほか、外部専門家を招聘した専用講座の開講、県立高校での情報教育を実施する。



①-4 技術系・農業・林業・建設産業の担い手の確保・育成

- ・ 定期的なセミナーや同業者の情報交換会、各団体と県が連携したインターンシップや技術実習の実施などにより、高度な知識と技術を身に付けた専門人材の確保・育成につなげる。

①-5 学生のテレワーク就職による二拠点居住の推進

- ・ 地方に住みながら都市部の企業へ就職するといった学生のニーズに応えられるよう、国土軸上の結節点に位置する本県の強みを活かす中、学生向けテレワーク就職(地方に住みながら都市部企業に就職など)に関するセミナーなどに取り組み、テレワーク就職の機運の醸成を図る。
- ・ 東京圏の企業で働くことによる高度なスキルや経験が県内においても発揮されるよう、テレワーク就職した人々の県内での副業・兼業を後押しし、地域課題の解決などにつなげる。

② 山梨を牽引する産業の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 9.5 	指標: 医療機器関連産業分野への参入企業数	
	現在(2022年9月): 136社	2025年: 200社 ※令和5年度開始予定の次期 総合計画で変更の可能性はある
	指標: 水素・燃料電池関連分野への参入企業数	
	現在(2022年3月): 75社	2025年: 100社 ※令和5年度開始予定の次期 総合計画で変更の可能性はある
	指標: 県支援による起業	
	現在(2022年3月): 216件/年	2025年: 200件以上/年 ※令和5年度開始予 定の次期総合計画で変更の可能性はある

②-1 メディカル・デバイス・コリドー2.0の推進【詳細はP34】

②-2 水素・燃料電池関連産業の基幹産業化の推進【詳細はP35】

②-3 スタートアップの県内集積とオープンイノベーションの推進【詳細はP35】

②-4 就職支援強化による人材確保

- 山梨県の強みである「ものづくり産業」の担い手確保のため、小学生・中学生を対象にした工業系高校の魅力発信や、「やまなし暮らし支援センター」を中心とした手厚い就職支援により、若者のライフプランと連動したUIターン促進を図ることで、県内で就職・起業する人材を増加させ、県内企業の成長や地域経済の活性化につなげる。

②-5 スマート農業・データ農業推進による生産力向上

- 担い手の高齢化や人手不足の中であっても、品質・鮮度が担保された県産農産物の生産体制が構築されるよう、スマート農業による省力化と技術の伝承、データ農業による品質の向上や収穫量の増加により生産性の飛躍的向上を支援する。

スマート農業
 による省力化と技術の伝承
 開発した技術(R2~3)
 スマートグラスによる
 ブドウの摘粒作業補助



匠の技の「見える化」

データ農業
 による生産性の飛躍的向上



シャインマスカット
 1.5t/10a→3.0t/10a (2倍)




キュウリ
 16t/10a→50t/10a (3倍)

②-⑥ 「テストベッドの聖地」ブランドプロモーション

- 「TRY! YAMANASHI! 実証実験サポート事業」に採択されるスタートアップ企業が、県内各地を実証フィールドとして実証実験に取り組めるよう支援する。
- スタートアップが集積する東京でのプロモーションを展開し、「テストベッドの聖地やまなし」のブランドイメージを確立することで、本県をフィールドにした新たなチャレンジを加速させ、また、イノベーション関係人口の更なる増加を図り、イノベーションの創発を支援する。

③ 観光振興を通じた県内経済活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 9	指標：観光客1人当たりの平均消費単価	
	現在(2021年)： 14,634円	2025年： 15,500円 ※令和5年度開始予定の次 期総合計画で変更の可能性がある

③-1 観光の高付加価値化の推進

- 観光客の満足度を高め、滞在時間の延長による消費拡大・リピート率向上を図るため、来県者ニーズと観光コンテンツ等を結ぶ、インフォメーション機能とコーディネート機能を持つネットワークを整備し、新たなサービスを創造する。
- スポーツやウェルネス、アウトドア、自然環境SDGsなど体験プログラムも組み込んだ観光コンテンツの開発に取り組み、より豊かな観光体験を求める来県者に対応する。
- アウトドアツーリズムを更に推進するため、誘客コンテンツの磨き上げを行うとともに、県内約60団体が参画する「やまなし自然サウナととのいプロジェクト」を中心に、「自然サウナの聖地・やまなし」の魅力を専用サイトで発信するなど、アウトドアを新たな観光資源として定着させる。
- 国内初の公道走行などの実証事業を行った最新小型モビリティの観光活用を図るなど、「やまなし観光MaaS」の県内展開を実現することで、新たな観光体験の機会を創出する。 【小型モビリティ】→



③-2 スポーツツーリズムの推進

- 「やまなしスポーツエンジン」を中心として、サイクルツーリズムの推進・アウトドアアクティビティの開発などに取り組み、スポーツで稼げる県になる。
- スポーツと他産業との連携(スポーツ×ワーケーション、スポーツ×文化など)に取り組み、新たな関連ビジネスの集積・拡大、雇用機会の拡大を実現する。

③-3 SDGs修学旅行の受け入れ

- 中学生の修学旅行先ランキングが全国2位になるなど、感染症に対する強靱な取り組みと豊かな自然環境を求めて来県する多くの修学旅行生に対して、SDGs学習ができるメニューを準備することで、修学旅行先としての新たな付加価値を創出し、更なる修学旅行生の受け入れを図る。

【 生活基盤の保障と強靱化による誰もが安心して暮らせる地域の実現 】

県内全ての方々が躊躇することなく未来に向かってチャレンジできるよう、安心して暮らせる生活基盤を整える。

④ 感染症に対する体制整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	3. 8	指標: やまなしグリーン・ゾーン認証制度の取得施設数
	8. 9	※ 感染症法上の5類移行後は、登録制度に移行
	17. 17	現在(2023年1月): 6,471件(ほぼ全ての施設が取得済)
		2025年: 現状維持
	17. 17	指標: やまなしグリーン・ゾーン プレミアム認証制度の取得施設数
		現在(2023年2月): 6件
		2025年: 計41件


④-1 山梨県CDCによる感染症に対する強靱な地域づくり

- 令和3年度に設立した山梨県感染症対策センター(山梨県CDC)を司令塔に、感染症の予防からまん延防止、医療提供体制まで一気通貫した総合的な対策を実施する。
- 感染クラスターが発生した施設等には、速やかに感染管理支援チームが派遣されるスキームを構築し、感染拡大防止を図るとともに原因の分析及び感染対策の支援を行う。

④-2 感染症対策と経済の両立

- 感染症と経済の両立を図るため、県自らが施設の現地調査をし、感染症対策の実施状況を認証する「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」取得施設を適正に管理する。また、感染症法上の5類移行後も「登録制度」に移行しながら施設との連絡を維持し、新規感染症発生時等には、迅速かつ適切に感染症への対策が実行できる体制を維持する。
- 認証制度の国内ブランド力を活かしつつ、認証取得施設が国際衛生基準を取得することを後押しすることで、「感染対策先進地域(仮称)」としての海外からの認知度向上を図り、地域振興にもつなげる。

⑤ 健康・命を守る保険医療の確保

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	3. 8	指標: 平均寿命と健康寿命の差
		現在(2018年): 男性 8.08年 女性 11.11年
		2025年: 短縮

⑤-1 介護待機者ゼロ社会の実現

- ・ 特別養護老人ホーム等の施設整備を計画的に推進し、令和8年度を目処に介護待機者ゼロ社会を実現する。
- ・ 地域医療関係者が緊密に連携し、効果的に在宅医療・介護を提供できるスキームを構築するほか、介護施設における人材確保のための人材バンク機能の整備を行うなど、介護事業への支援を強化する。

⑤-2 デジタル医療の推進

- ・ 医療機関におけるデジタル化で、病院間での画像診断や遠隔による手術支援、へき地医療でのオンライン診療に取り組み、全ての人に平等な医療を提供する。
- ・ いつでもどこでも一定の医療を全ての人ができるよう、「電子版かかりつけ連携手帳」を活用したオンライン診療などの更なる普及・拡大を図る。



⑥ 「子育てしやすさ日本一」に向けた切れ目のない子育て支援の提供

ゴール、ターゲット番号	KPI	
1. 4 4. 7	指標：児童福祉と母子保健の一体的相談支援を行う市町村数	
	現在(2022年): 0市町村	2025年: 27市町村


⑥-1 子どもの貧困対策の推進【詳細はP37】

⑥-2 妊娠・出産・育児の支援策の充実

- ・ 子どもを持ちたいという男女に寄り添い、不妊治療を受けやすい支援体制の充実や治療に対する社会の理解を促進し、公的保険対象外の先進医療に県独自の支援を行う。
- ・ 子どもを亡くした家族へのグリーフケアに対する支援力向上として、対応人材の確保、相談を受ける保健師等向けマニュアルの作成に取り組む。
- ・ 産後の母親などが一時的に育児から離れリフレッシュすることができるよう、産前産後ケアセンターを運用するほか、ホテル等での乳幼児の一時預かりサービスや保育施設での乳児の夜間預かりサービスを充実するなど、レスパイト・ケア・サービスを充実する。
- ・ 保育士・保護者の負担軽減を保育の質の向上につなげるため、保育士加配や手ぶら保育(布団持参廃止など)を支援し、安心して子どもを預けられる保育環境を実現する。

⑦ 山梨の未来・地域・社会を創る教育の充実

ゴール、ターゲット番号	KPI
4. 1	指標：少人数学級の導入

	4. 2	現在(2022年):	2025年:
	4. 3	公立小学校1年生・2年生で2	少人数教育の拡大
	4. 7	5人学級を導入	

⑦-1 少人数教育の推進【詳細はP36】

⑦-2 ICT教育実践の強化

- ・ 変化の激しい時代を生き抜く実践的な力が養成されるよう、STEAM教育(Science, Technology, Engineering, Art, Mathematicsの分野横断型教育)やPBL(Problem Based Learning:課題解決型学習)など課題解決型の探究的な学びの機会の充実を図る。
- ・ ICTの活用により、一人ひとりの児童生徒の最適な学びに直結していくよう、教員のICT活用指導力の向上を含めた、学校教育におけるICTの実践力を強化する。
- ・ 外部専門家の最新ノウハウを活用し、県立高校における情報教育を強化する。

⑦-3 豊かな自然フィールドを活かした特色ある教育環境の整備

- ・ 山間部の学校は、少子化・過疎化により児童数の減少が顕著であるが、四方に豊かな自然環境があることや、少人数であるがゆえにきめ細かな教育を確保できることから、充実した魅力ある教育環境であるとも言えるため、民間企業のノウハウを活用する中、山村留学を支援し、地域の教育力向上と魅力の向上を図る。

⑦-4 地域全体で子どもの成長を支える社会の実現

- ・ 働き方改革等学校における諸課題の解決や、地域全体の教育力向上、地域コミュニティの活性化を図るため、コミュニティ・スクールの設置を促し、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもの成長を支えることができる体制を構築する。

【脱炭素社会の実現による「上質な空間」の創出】

2050年に向けて、他に類を見ない先進的な脱炭素社会転換への取り組みにより、日本・世界に先駆けた循環型社会を構築する。

⑧ 地域資源を活用した多様なクリーンエネルギーの導入

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 7. 1	指標: 太陽光発電導入出力		
	7. 2	現在(2022年):	2025年:
 13. 1	7. a	62.6万kW	96.4万kW
	指標: 中小水力発電導入出力		
	現在(2022年):	48.8万kW	2025年: 49.1万kW



⑧-1 家庭・産業・県庁全方位からの脱炭素化の促進

- ・ 共同購入や初期投資ゼロモデルの普及促進、太陽光発電設備及び蓄電池を設置する事業者や家庭に対する補助の実施により、屋根置きなどの自家消費型太陽光発電の導入を促進する。
- ・ 県有施設への水素エネルギーの導入、照明LED化100%を達成するなど、県の率先した取り組みにより、民間事業者や市町村などの脱炭素の取り組みの促進を図る。
- ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「ZEH」などを設計・施工できる技術者を育成する講習会を開催するなど、住宅の脱炭素化の促進を図る。

⑧-2 既存水力発電のリプレース・新規水力発電の建設

- ・ 再生可能エネルギーでありCO2フリーの水力発電施設の保有数(27箇所)が全国2位の本県において、現在の電気事業が安定的に収益を上げている状態を維持するのみならず、将来への持続可能性と、災害時の強靭性を十分に確保するため、中長期的な改修計画を確実に実行する。
- ・ 改修時には、非常時電源確保のための自立運転機能の追加や、最新技術導入による発電機能の強靭化を実施し、発電設備の延命化、供給電力の安定・増加を図る。
- ・ 豊富な水資源・急峻な地形という本県の地域資源が最大限活用される水力発電において、まだ地域の潜在的な活用余地があることから、現在進行中の3基の建設を着実に進行する中、新規開発地点の検討を進める。
- ・ 県内全域に水力発電施設があることで、地域のエネルギー供給力の充実を図り、自立分散型エネルギー社会の構築を目指す。
- ・ 事業者への技術的な支援やセミナーの実施等により、県内の豊かな水資源を活用した小水力発電の導入を促進する。

⑨ 農林業分野からの脱炭素社会へのコミット

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13. 3  15. 2	指標: 4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度の認証面積	
	現在(2023年2月): 4,926ha	2025年: 6,500ha ※令和5年度開始予定の次期総合計画で変更の可能性がある
	指標: 木質バイオマス燃料用木材の供給量	
	現在(2022年): 78千m ³ /年	2025年: 115千m ³ /年 ※令和5年度開始予定の次期総合計画で変更の可能性がある

⑨-1 4パーミル・イニシアチブの推進【詳細は P39】



⑨-2 持続的林業の実現

- ・ 伐採と造林の一貫作業システムやICT等の先端技術を活用したスマート林業の導入による効率的な木材生産を推進するとともに、再生林に必要な苗木生産力を強化することにより森林の若返りを図り、森林成長過程において、より多くの炭素貯蔵を実現する。

⑨-3 バイオマスの利活用の推進



- ・ 木材チップ加工施設等の整備を支援するとともに、木質バイオマスの安定供給体制の整備に取り組む。

⑩ 水素エネルギー社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 1  9. 4	指標：P2Gシステム製造のグリーン水素の県内活用事業所数	
	現在(2023年1月)： 計3事業所	2025年： 計6事業所

⑩-1 水素エネルギー社会実現に向けた実証研究の推進【詳細は P38】

⑪ 地域が一丸となった地球温暖化対策・環境保全の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13. 3  17. 17	指標：世帯当たりのエネルギー消費量	
	現在(2019年)： 34GJ	2025年： 30.9GJ

⑪-1 環境保全の推進と地域資源の活用

- ・ 地域の生活行動・経済活動が環境に配慮したものとなり、持続可能な社会が構築されるよう、地球温暖化対策やプラスチックごみ対策に取り組んだ団体へ支援を行う。
- ・ 学校、地域、家庭等と連携し、幅広い世代を対象に、学校教育、社会教育、家庭教育その他あらゆる機会を通じて、地球温暖化の防止に関する教育及び学習を推進する。
- ・ 県民の脱炭素に向けた行動、さらにはその定着・拡大を促していくため、各種メディア媒体や手法・ツール等を通じた情報発信や関係機関と連携したセミナー・イベントの定期的な開催など、普及啓発に向けた多様な取組を継続的に展開する。
- ・ 県・市町村・団体・事業者が構成する「ストップ温暖化やまなし会議」において、参画する団体が強力なパートナーシップ構築する中、それぞれの活動報告・情報交換・交流等を通じたシナジー効果により、脱炭素社会に向けた取り組みを加速する。

⑪-2 富士山登山鉄道の導入についての検討

- ・ 世界文化遺産富士山の普遍的価値を維持・発展させ、今後何世代にもわたって継承す

るため、自然環境に配慮した「富士山登山鉄道」の導入に向けた検討を行う。

⑪-3 ユネスコエコパークの保全・活用の推進

- ・ 南アルプスユネスコエコパーク・甲武信ユネスコエコパークにおいて、インフォメーションセンターや山岳レンジャー等を中心に、希少野生動植物のモニタリングの実施、展示パネル・ジオラマなどによる情報発信を行う。

⑫ 自然首都圏への進化

⑫-1 「自然首都圏」創出のための
基盤整備

- ・ 山梨県の豊かで恵まれた自然に囲まれ生活する中、リモートワークを活用し、首都圏でも働ける「新たなワークライフスタイル」が実現できる「自然首都圏」への転換を図る。
- ・ 国内最高のリゾート地と最先端の首都機能が融合する、世界に類を見ない先進的地域を創出するべく、産官学労社広民の協働組織「富士五湖自然首都圏フォーラム」を核に取り組みを進める。



⑫-2 グリーンモビリティへのシフトチェンジ

- ・ 水素自動車の普及・導入を促進し、県内での移動手段を環境に優しい移動・交通手段へとシフトしていくほか、空飛ぶ自動車の導入と普及を促進する。
- ・ 脱炭素社会促進のための普及活動の一環として、県が保有する水素自動車を市町村や事業所などに貸し出すほか、出前授業などを実施する。

⑫-3 首都圏企業のBCP受け皿への進化

- ・ 水害・地震・富士山噴火による降灰などの大規模災害に対して、首都圏に比べて強靱な本県の地理的メリットを活かし、首都圏企業の本社機能等の受け皿となるべく、「防災バックアップやまなし」の取り組みを積極的に発信し、首都圏企業の本県への誘致を推進する。



(2) 情報発信

(域内向け)

① 山梨県SDGs専用ホームページ

- ・ 県内のSDGsの取り組みを紹介するハブとなるよう、県ホームページ内に専用ページを用意し、やまなしSDGs推進企業や各種イベント、やまなしSDGs推進プラットフォーム

が提供する各種支援メニューなどを紹介している。

- ・ 今後、県内の様々なステークホルダーが取り組む各種イベント情報などを一元的に掲載し、県内SDGsが全て集約される内容となるよう調整を進める。

② 「YAMANASHI SDGs FORUM」

- ・ SDGsをきっかけに地方創生が実現されるよう、シンポジウムや様々なステークホルダーがブース出展するイベントを開催した。
- ・ 今後も県内SDGsの推進・普及啓発のため、山梨県・市町村・やまなしSDGs推進プラットフォーム・やまなしSDGs推進企業などが連携したイベントを実施していき、県内のSDGsの意識向上を図っていく。

【イベントチラシ】→



③ 山梨県広報番組・山梨県広報誌など

- ・ 山梨県広報番組「前進！やまなし」で、SDGsを取り上げた番組を制作・放送した。番組には、やまなしSDGs推進企業に出演いただき、具体的な取組事例を広く情報発信した。
- ・ 県広報誌にもSDGsに関する記事を掲載しているほか、今後は、普及啓発用の冊子や動画を制作し、広く普及啓発に取り組んでいく。

④ 「やまなしSDGs推進プラットフォーム」のリソースによる情報発信

- ・ やまなしSDGs推進プラットフォームには、県内の報道機関が多数参加しており、それぞれのリソースを活用し、SDGsに関する内容を様々な媒体で発信している。
- ・ 本プラットフォームの構成団体が主催するセミナーや勉強会に、県職員を講師として派遣して県SDGs施策や登録制度の紹介を複数回実施している。

⑤ やまなしSDGsオリジナルロゴマーク

- ・ やまなしSDGs推進企業・やまなしSDGs推進プラットフォーム・山梨県は、オリジナルロゴマークを活用(県産材を使用し、障害者就労施設の皆様が製作したピンバッジを配布している)し、SDGsの取り組みを普及啓発している。
- ・ 名刺にオリジナルロゴマーク等を掲示し、県民等に広くSDGsを普及啓発している。



【ロゴマーク】



【名刺にロゴマークを活用】

⑥ やまなしSDGs推進企業向けメールマガジン

- ・ SDGsに関するイベントや情報、県が取り組むリスキリング講座(DXマインド養成講座

など)などを定期的に配信している。

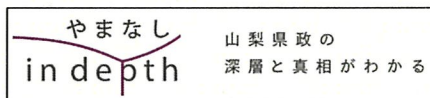
⑦ 県内学生のSDGsへの取り組みを発表する場の設置

- ・本年度開催した「YAMANASHI SDGs FORUM」において、SDGsに取り組む高校生が学習内容を発表するブースを設けたほか、県内大学生がSDGsに対する意識を発表するセッションを行っている。
- ・その内容や様子を、やまなしSDGs推進プラットフォームに参加する報道機関が広く広報することで、県内のSDGs浸透を図っている。

(域外向け(国内))

① やまなし in depth

- ・県が運営するオウンドメディア。県が実施するSDGsにも関連する施策や事業を、政策が決定に至るまで



の考え方や背景、県職員の思いなど、丁寧に深掘りして発信している。

② ハイクオリティやまなし

- ・県が運営するブランド情報発信サイト。山梨県の質の高い地域資源の魅力や政策の先進性を「安らぎ・健康」「豊かさ・生きがい」などの視点に分け幅広く発信している。
- ・サイト内に、SDGs専用ページを設け、「サステナブルな社会」を作るため、山梨県が独自に行っている取り組みを紹介している。

③ 山梨県公式YouTube「山梨チャンネル」

③-1 若手職員による公務員 YouTuber「ワケーシガトビアイク」

(※ワケーシ=若者、トビアイク=飛び回る、という甲州弁に由来するチーム名)

- ・山梨県が取り組むサステナブルツーリズム(やまなし観光MaaS、アウトドアサウナなど)を情報発信し、県の魅力発信・誘客につなげる。

③-2 よしもと山梨動画応援隊

- ・山梨県の魅力や県の施策を、県内外の幅広い世代に知ってもらうため、吉本興業所属の芸人やインフルエンサーが動画出演(県立農林大学校森林学科での林業体験、高校生が醸造するエシカルワイン など)し、広く情報発信している。

④ TikTok公式アカウント「【公式】山梨県が良すぎる」

- ・若年層を中心とした幅広い世代に山梨県を訴求するため、TikTokアカウントを開設し、豊かな自然や文化、山梨県が進める先進的な政策・取り組みをショートムービー形式で動画配信している。

⑤ 山梨県を訪れる修学旅行生へのSDGsセミナー

- ・本県は、中学生の修学旅行先の人気ランキング全国2位となっている。
- ・修学旅行の行程の中には、豊かな自然環境をベースにしたSDGsセミナーも準備されており、全国から来県する修学旅行生に対してSDGs学習の機会を提供している。

⑥ おいしい未来へ やまなし

- ・「おいしい未来へ やまなし」をキャッチフレーズに、県産農畜水産物の魅力を発信している。
- ・ 本県独自の農業分野でのSDGsの取り組みを「サステナブルな未来」として情報発信している。

(海外向け)

① 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)

- ・ 英国グラスゴー市でCOP26と同時開催された「第5回 4パーミル・イニシアチブ デー」のVIPスピーチに山梨県が招待され、山梨県の脱炭素社会構築に向けた取り組みを情報発信した。

② ジェトロ山梨貿易情報センター

- ・ 世界の脱炭素社会実現につながるよう、水素・燃料電池など脱炭素に関する取り組みを行う県内企業の情報を発信している。
- ・ インフルエンサーなどが出演する県産果実などを世界にPRする動画を作成し、情報発信した。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・ 本県は、大都市圏に近い地理的条件に関わらず、豊かな自然があるという特性を有する。
- ・ しかしながら、気軽に東京圏に行けるという有利な立地であるが故に、生産年齢人口、とりわけ若い世代が多く東京圏へ転出している現状がある。
- ・ こうした中、地元企業の技術が生かせる産業への参入を後押しし、新たな企業価値の創出を支援していくこと、誰一人取り残さない社会基盤の整備を高次元なレベルで展開すること、最新技術を使ったグリーンイノベーションを創出していくことなど、地域にある魅力・資源を磨き、光り輝かせることにより、県内外から選ばれる「甲斐の国」、内にも外にも開かれた「開(かい)の国」に進化するための取り組みを進めている。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症に対しては、「感染症対策と経済の両立」の実現に向け、いち早くソリューションを提示・実践した結果、二拠点居住・テレワークなどニューノーマルなライフスタイルの受け皿にもなり、2年連続転入者が増加する現象も起きている。
- ・ このような、豊かな自然環境と最先端で強靱な経済圏を両立させた「自然首都圏」に進化する取り組みは、近隣に大都市圏を有する地方都市が地方創生の取り組みを実施する際の1つのモデルケースになると考える。
- ・ さらに本県においては、やまなしSDGs推進企業間の交流によるシナジー効果によりイノベーションを創出し、地域課題の解決を図っていく取り組みを進めており、他の都道府県のモデルケースになるものとする。

1.3 推進体制

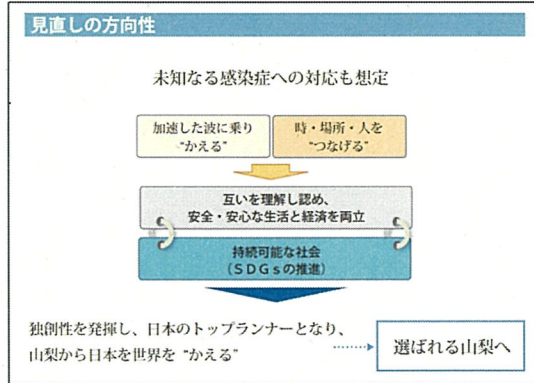
(1) 各種計画への反映

1. 山梨県総合計画

- 令和元年12月に策定した山梨県の最上位計画。2040年頃までに目指すべき本県の姿(基本理念)を「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」とし、5つの基本戦略・基本戦略実現のための18の政策・政策を実現するための179の施策とそれぞれの事業によって体系化している。
- 「誰一人取り残さない」の考え方は、本計画の基本理念と方向性と軌を一にすることから、計画の推進に当たって、SDGs17のゴールと政策体系の関係を示すことにより、SDGsでも想定している多様な主体と目標を共有し、施策・事業に取り組むこととしている。
- また、新型コロナウイルス感染症が個人から国家に至るまで大きな影響を及ぼしたことから、「社会」「経済」を停滞させることなく「感染症に対して強靱な社会」を実現し、「選ばれる山梨」へ進化できるよう、社会情勢の変化に応じた最適な施策体系へ本計画をアップデートすることとし、令和3年7月改定した。
- 県が目指すSDGs未来都市の理念を反映しながら、令和5年10月を目途に山梨県総合計画を改定する予定である。

図表 70 山梨県総合計画の政策体系と持続可能な開発目標 (SDGs) の17のゴールの関係

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
① やまなしを牽引する産業の育成																		
② 観光産業の振興																		
③ 農業の成長産業化																		
④ 林業の成長産業化																		
⑤ 地域産業や経済を循環させる産業の強化																		
⑥ 一人ひとりの個性を生かした教育の推進																		
⑦ 産業を支える人材の育成・確保																		
⑧ 文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮																		



【 山梨県総合計画から抜粋 】

2. 山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

- 令和元年12月策定。「山梨県総合計画」の総合戦略を、まち・ひと・しごと創生法第9条1項に規定する都道府県まち・ひと・しごと総合戦略と位置付けている。2040年の山梨県の具体的な姿として、(1)価値を生み出す産業、(2)一人ひとりの可能性を広げる教育、(3)多様性が強みとなる共生社会、(4)将来に向け持続可能で安心できる生活、(5)快適な生活空間 を設定している。
- 「山梨県総合計画」と同じく、SDGsの視点を取り入れる中、持続可能な地域社会づくりにより地方創生の取り組みを推進することとしている。(令和3年7月に改定済)

3. その他計画

① 山梨県地球温暖化対策推進計画

- ・平成8年策定。県内全域での温暖化防止対策の具体的方策・削減目標・推進体制等を定めており、クリーンエネルギー利用促進等の対策を進めることにより、脱炭素社会実現に向けた取り組みを推進していくこととしている。

② 山梨県地球温暖化対策実行計画

- ・平成26年策定。本県の特性を生かしたクリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造への転換を図る中で、脱炭素の取組を通じた本県のブランド価値向上と成長力を強化し、将来にわたり地域の豊かな自然と人が共生する、持続可能な社会の実現を目指すこととしている。

③ 第4次やまなし食育推進計画(食品ロス削減推進計画包含)・第2次山梨県消費者基本計画

- ・ともに令和3年策定。食品ロス削減の取り組みや消費者施策の中にSDGsの概念も取り入れ、食品ロスに関する消費者意識の拡大やエシカル消費を実現することとしている。

④ 第5次男女共同参画計画

- ・令和4年策定。SDGsのゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」に基づく重点目標を設定し、一人ひとりが活躍できる男女共同参画社会を実現することとしている。

⑤ やまなし農業基本計画

- ・地球温暖化の抑制に貢献する4パーミル・イニシアチブの取り組みについて、土壌への炭素貯留の効果確認と県内への普及、全国への展開を進めることとしている。

(2) 行政体内部の執行体制

1. 山梨県SDGs推進本部

- ・知事を本部長、本部長代理を副知事、全部局長等を本部員として構成する「山梨県SDGs推進本部」を設置(令和4年9月7日)した。
- ・全庁に横串を刺し、関係部局等の連携を促す中で、総合的にSDGs施策の推進を図っている。

2. 山梨SDGs推進本部連絡会議

- ・各部局等間の連絡調整の円滑化を図り、より強力に・よりスピーディーにSDGsを推進していくため、各部局等の企画調整主幹等(部局等間の調整窓口)で組織する「山梨県SDGs推進本部連絡会議」を設置している。

3. 「知事政策局」の業務分掌に「SDGs」を追加

- ・SDGsに関する内容は全庁に及ぶことから、「政策立案」「重要事項の総合調整」「総合計画」などを所管する「知事政策局」がSDGsを担うこととし、部局横断的なSDGs推進を図ることとしている。



山梨県SDG s の推進体制について

- ✓ 山梨県SDG s 推進本部を設置し、部局横断による庁内のSDG s 推進体制を構築
- ✓ SDG s における17のゴールとリンクしている山梨県総合計画の各政策を総合的に推進
- ✓ 「やまなしSDG s 登録制度」に登録される企業など、あらゆるステークホルダーとともに、山梨県全体でSDG s 達成に向けた取り組みを推進

山梨県SDG s 推進本部

目的

持続可能な開発目標（SDG s）の達成に向けて、庁内各部局等の緊密な連携のもとに、施策を総合的かつ効果的に推進する。

構成

- 【本部長】知事
- 【本部長代理】副知事
- 【副本部長】知事政策局長
- 【本部長】感染症対策統轄官 公営企業管理者 教育長 警察本部長
- 地域ブランド・DX統括官 感染症対策統轄官補 スポーツ振興局長 県民生活部長
- 男女共同参画・共生社会推進統括官 リニア未来創造局長 総務部長 防災局長
- 福祉保健部長 子育て支援局長 林政部長 環境・エネルギー部長 産業労働部長
- 観光文化部長 農政部長 県土整備部長 会計管理者
- 【連絡会議】座長…政策参事 構成員…各部局等企画調整主幹等、警察本部警務課企画室長

所管事項

- SDG s の理念の普及、理解の促進に関すること
- SDG s の達成に向けた取り組みの推進に関すること

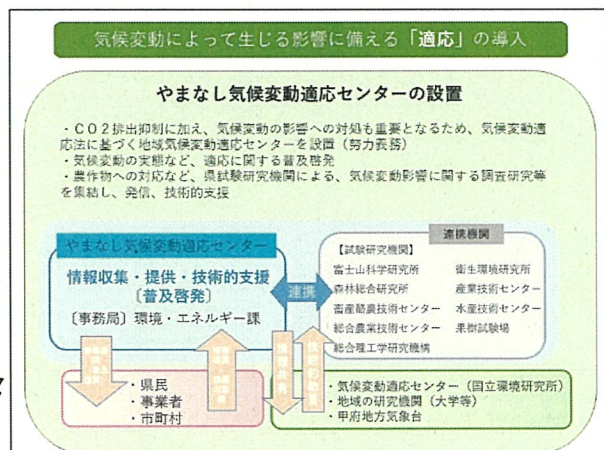
【 山梨県SDGs推進本部 概要 】

4. 庁内SDGsの進捗状況の確認

- ・ 「山梨県総合計画」の各政策にSDGsをリンクしており、毎年度、施策の進捗状況・取り組み状況を「施策・事務事業評価」で確認することでSDGsの進捗状況を可視化している。
- ・ それぞれの施策に成果指標を設定しており、進捗状況を確認・分析することで、庁内SDGsの実績や今後取り組むべき内容を明らかにしている。

5. やまなし気候変動適応センター

- ・ 県内における気候変動の影響や、適応に関する情報の収集・提供等の拠点として、「やまなし気候変動適応センター」を設置した(令和3年2月)。
- ・ 自然環境やエネルギーなどの先進的な研究に取り組む県試験研究機関との連携を図りながら、気候変動の影響による被害を回避・軽減するため、様々な分野の情報収集・情報発信に取り組んでいる。



【 活動イメージ図 】

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

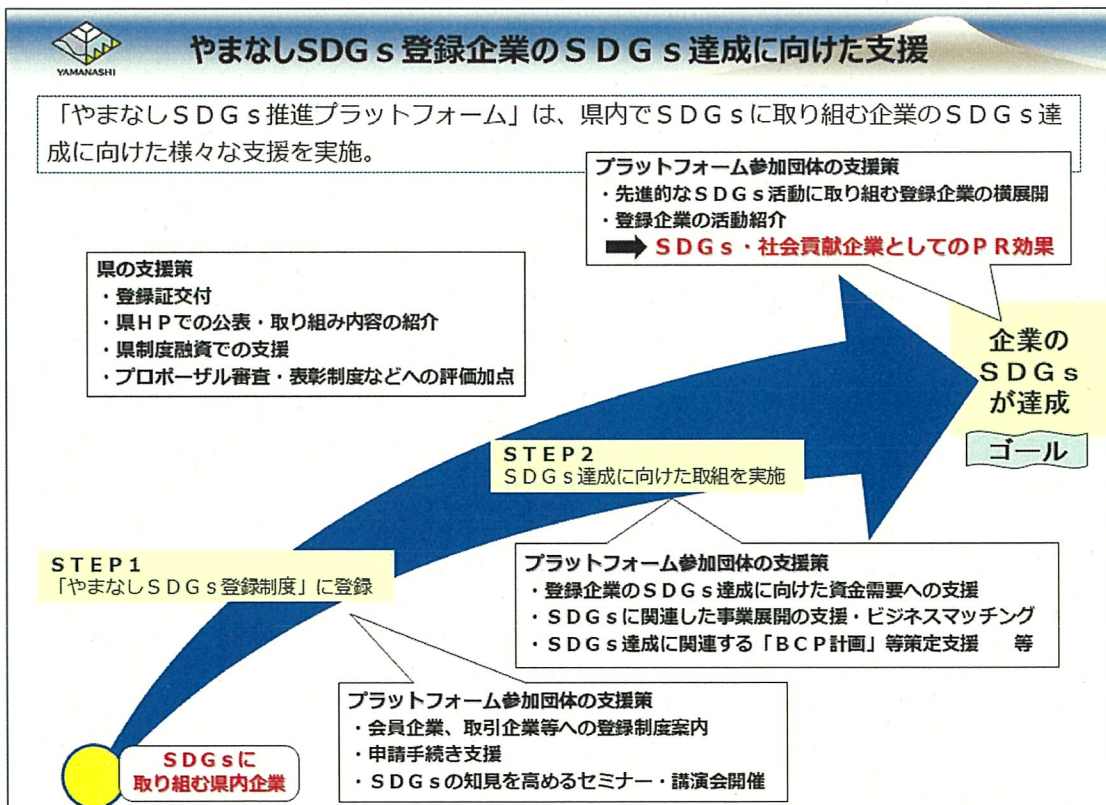
① 官民連携

①-1 やまなしSDGs推進プラットフォーム

- ・ 県内企業等のSDGsの達成に向けた取り組みを支援することにより、「誰一人取り残さない」持続可能で包摂性のある社会を実現するため、県内金融機関・経済団体・大学・報道機関・県を構成員として、令和4年9月「やまなしSDGs推進プラットフォーム」を設立した。
- ・ 県は、それぞれの団体との間で、「『YAMANASHI×SDGsチーム』の推進に向けた連携・協力にかかる協定書」を締結し、強固なパートナーシップを構築している。

【連携事項】 やまなしSDGs登録制度の運用や地方創生SDGsに関すること など

- ・ 本プラットフォームでは、SDGs理念の普及・企業等に対するSDGs達成に向けた資金融資・SDGsに関連する事業展開の支援・知見を広げるための講演会開催などに取り組んでいる。



【 やまなしSDGs推進プラットフォームの支援スキーム 】

【構成団体(五十音順、敬称略)】 ※ 令和5年2月現在:34団体

あいおいニッセイ同和損保山梨支店、朝日新聞社甲府総局、エフエム富士、NHK甲府放送局、甲府商工会議所、甲府信用金庫、産経新聞甲府支局、時事通信社甲府支局、商工

組合中央金庫甲府支店、損害保険ジャパン山梨支店、都留信用組合、テレビ山梨、東京海上日動火災保険山梨支店、日本政策金融公庫甲府支店、日本生命保険甲府支社、富士吉田商工会議所、みずほ銀行甲府支店、三井住友海上火災保険山梨支店、三井住友銀行甲府支店、明治安田生命保険甲府支社、山梨経済同友会、山梨県、山梨県経営者協会、山梨県商工会連合会、山梨県信用保証協会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県ニュービジネス協議会、山梨県法人会連合会、山梨県民信用組合、山梨県立大学、山梨信用金庫、山梨大学、山梨中央銀行、読売新聞甲府支局



【全ての構成団体の出席による設立式】

①-2 やまなしSDGs推進企業(やまなしSDGs登録制度)

- ・ SDGs宣言・登録制度として、令和4年9月創設。推進企業と県は、協働した地域課題の解決を図る体制を築き、地方創生の取組を推進している。
- ・ 第1期(令和4年9月～10月)では、226者を登録(第2期は令和5年1月～2月実施)
- ・ 推進企業同士のパートナーシップ構築により、新たなイノベーションが創出されるよう、推進企業のSDGsを県HPで公表するほか、推進企業がマッチングできるよう、定期的にセミナーやイベントを開催して支援している。【詳細はP31】



【登録企業のオリジナルピンバッジ】



【推進企業には登録証発行】

※ オリジナルピンバッジは県産ひのき材を活用し、県内障害者就労施設の皆様によって製作されている。

② 県内市町村との連携

②-1 SDGs推進体制の構築

- ・ 基礎自治体である県内市町村と定期的に意見交換会を実施することで、県内の誰一人取り残さないための網羅的な対策を検討することができる。
- ・ SDGs宣言・登録制度を運用する市町村との緊密な連携により、それぞれに登録される企業情報を交換するほか、県が企業のSDGs取り組み内容を確認した場合、市町村申請手続きを一部簡略化するなど、互いのSDGs登録制度の連携体制を構築している。



【県内市町村との意見交換会を通じて整理した山梨県のSDGs推進に向けた関連図】

②-2 ゼロカーボンシティに向けた連携

- ・ 脱炭素社会の実現に向けては、山梨県は平成21年に全国に先駆けて「ゼロカーボンシティ」を宣言したところであるが、令和3年には、全国で初めて県内の全市町村と「ゼロカーボンシティ」を共同で目指すことを宣言した。
- ・ 2050年までに県内の温室効果ガス排出量実質ゼロの達成に向けて取り組むため、県と全市町村、県内の農業団体などと温暖化対策の情報を共有し、対策を検討する「ストップ温暖化やまなし会議」を設立している。

【宣言書】

やまなし「ゼロカーボンシティ」宣言
～2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて～

自然、地球環境化に転換するといわれる気候変動の影響により、世界的に深刻な自然災害が発生しており、国もにおいても、これまでに経験したことのない災害や異常気象などによる甚大な被害が発生しています。

2015年に合意されたパリ協定では「産業革命前からの平均気温上昇の幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されました。2018年に公表された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)報告書では、1.5℃に抑えるためには、2050年までにCO2排出量を実質ゼロとすることが必要だと科学的に示されました。

こうした自国の現状に引け、2009年に山梨県は全国に先駆けて、2050年までのCO2排出量の削減目標を表明し、その後、2019年に経済大臣が全国の自治体に「ゼロカーボンシティ」の呼びかけを行ったことを機に、この動きが広がりました。2020年には我が国が「2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言しました。

本県は自然環境が豊く、多くの森林資源やそこから生まれる水質浄化と豊かな自然環境があります。私たちは、これまでも、従来のやり方と異なる自然と人が共生・調和できるよう、それぞれが気候変動対策に取り組んできましたが、ここに2050年までの温室効果ガス排出の実質ゼロを掲げて宣言し、自治体の特色を生かしながら、全県一丸となって今後さらに取り組みを進めます。

2021年2月15日

やまなし「ゼロカーボンシティ」民間関係自治体代表
山梨県知事 長崎 幸太郎
山梨県市長会 会長 甲府市長 樋口 謙一
山梨県町村会 会長 高部町長 佐野 純広



【各団体の長が出席した設立式の様子】

2. 国内の自治体

① 中日本4県サミット(静岡県・長野県・新潟県・山梨県)

- 令和4年9月、山梨県で開催。4県それぞれの特徴を生かし脱炭素社会の実現にコミットするため、知事同士の意見交換を実施し、「農業分野における地球温暖化対策の推進」に関して強気に連携することとし、中央日本四県知事共同宣言を採択した。

中央日本四県知事共同宣言
「農業分野における地球温暖化対策の推進」

静岡県、長野県、新潟県、山梨県の中央日本四県は、温室効果ガスの削減など農業分野における地球温暖化対策の推進を先導することとし、次の取り組みを行います。

- 1 農業から排出される温室効果ガスである二酸化炭素、メタンや窒素酸化物の削減につながる新技術の開発と社会実装を推進します。
- 2 「パーミル・イニシアチブ」など、自然に親しみを育み、大気中の二酸化炭素の削減に効果的な取り組みを推進します。
- 3 温室効果ガスの削減を図りながら生産された農畜産物が消費者に届くよう、理解の促進に努めます。
- 4 情報共有や情報交換を行うなど、より一層の交流を深めます。

令和4年9月14日

静岡県知事 川勝 平太
長野県知事 阿部 守一
新潟県知事 花角 英典
山梨県知事 長崎 幸太郎



【中日本4県サミットの様子】

←【中央日本四県知事共同宣言】

② 福島県

- 水素を活用した、地域におけるグリーントランスフォーメーションの先進モデル構築に向けた事業に、日本国内のグリーン水素開発等でトップを走る福島県・山梨県が連携して取り組み、日本国内の低炭素社会の転換にコミットするため、取り組みに関する基本合意書を締結した(令和4年12月)。



【合意書の締結式】

③ 4パーミル・イニシアチブ全国推進協議会

- 「4パーミル・イニシアチブ」を全国に展開・普及させるため、本県が提案して設立された全国協議会(令和3年2月設立)。

- ・ 50団体(14県のほか、大学や民間団体など)が参加し、広域的な取り組みに向けた連携強化を図り、農業分野から脱炭素社会の実現にコミットする。

④ 災害に対する強靱化に向けた組織のハブ的機能

④-1 東京～山梨・長野 交通強靱化プロジェクト

- ・ 令和元年東日本台風により、主要な交通手段である中央自動車道、国道20号、JR中央本線が同時に被災し、約1週間にわたり東京方面の交通が寸断したため、沿線地域に深刻な影響が生じたことから、山梨県の呼びかけで、国土交通省・中日本高速道路(株)・東日本旅客鉄道(株)・東京都・神奈川県・長野県・相模原市で構成する「東京～山梨・長野 交通強靱化プロジェクト」を立ち上げた(令和2年1月設立)。
- ・ 災害における脆弱性の解消に向けて、3つの方向性と9つの基本方針を掲げ、各関係者が連携して交通の強靱化に取り組んでいくことで合意し、本プロジェクトを通じて取り組み状況や結果を共有している。

④-2 火山防災強化推進都道府県連盟

- ・ 令和元年7月設立。本県を幹事とし、活火山を有する全23都道府県が参画している。
- ・ 大規模噴火では都道府県境を越えた極めて広範な地域で交通やライフラインに影響が生じる可能性があることから、協働して火山防災対策を推進する活動を実施している。

【設立式の様子】→



3. 海外の主体

山梨県では、昭和35年、全国に先駆けて、アメリカ合衆国アイオワ州と姉妹締結を行い、その後、ブラジル連邦共和国ミナス・ジェライス州、中華人民共和国四川省、大韓民国忠清北道、フランス共和国ソーヌ・エ・ロアール県と姉妹・友好締結をしている。そのほか、様々な国・地域と様々な分野で連携・交流しており、活発な国際交流活動を展開することで緊密なパートナーシップを構築している。

① アメリカ合衆国アイオワ州

- ・ 包括連携協定を締結し、経済・環境・地域活性化に関する情報交換を行うほか、特に農業分野(養豚技術の向上など)の連携を強力に推進している。

【覚書締結後の州知事らと記念写真】→



② 大韓民国忠清北道

- ・ 包括連携協定を締結し、経済・環境・地域活性化に関する情報交換を行うほか、特にICT活用による人材交流を行うこととし、職業系高校生の能力開発の一助とするため、お互いの生徒同士の交流を推進している。

③ 独立行政法人国際協力機構(JICA)山梨デスク

- ・ インドネシア共和国ジョグジャカルタ市との基本合意書に基づき人的交流をする中、お互いが火山を有するという地理的要因の共通点から、ガジャマダ大学と連携し、火山防災の研究・人材育成を実施している。
 - ・ この縁を通じ、JICA「草の根技術協力事業」により、バリ島ランガスム県とも連携し、火山防災教育の研究に取り組む中、お互いのスキルアップを図り、災害に強い持続可能な街づくりにコミットしている。
- ④ 英国スコットランド・グラスゴー市及びインド共和国・ハリヤナ州
- ・ 山梨県が民間企業と開発を進める「P2Gシステム」の海外展開に向けた取り組みの一環として、これらの都市への導入に向けた調査を開始している。
 - ・ グリーン水素の導入を世界各都市に提案することで、日本国内のみならず世界の低炭素社会への転換にコミットしている。

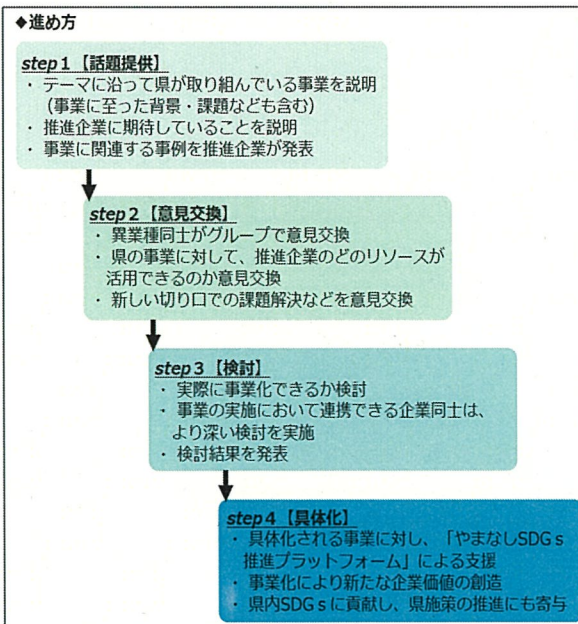
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. やまなしSDGs登録制度の運用

- ・ 本県では、前述の「やまなしSDGs登録制度」を運用しており、SDGsの取り組みに積極的な企業等を「やまなしSDGs推進企業」として公表して「見える化」している。
- ・ 「SDGsウォッシュ」とならないよう、申請時には、「環境・社会・経済に関する、2030年に向けた重点的取り組み・数値目標を持つ具体的な指標」及び「43のチェックリストによる具体的なSDGsの取り組み」を確認している。また、年に1度、進捗率を確認している。
- ・ 持続可能な本登録制度の運用ができるよう、確認作業は、前述の「やまなしSDGs推進プラットフォーム」と連携して行うこととしている。

2. やまなしSDGs推進企業同士のシナジー効果によるイノベーションの創出

- ・ やまなしSDGs推進企業同士が、「SDGs」をキーワードに企業間交流をすることができ、イノベーションを創出できる機会を提供するため、山梨県が取り組むSDGsに関連する施策と企業のリソースをマッチングする「交流セミナー」を開催していく。
- ・ 本セミナーは定期的で開催し、県が取り組む様々なSDGsの内、企業活動において導入の可能性がある内容(グリーン水素、燃料電池、4パーミル・イニシアチブ、Beyond 5G、少人数学級、子育て政策、貧困対策、農福連携、男女共同参画・共生社会など)を説明し、推進



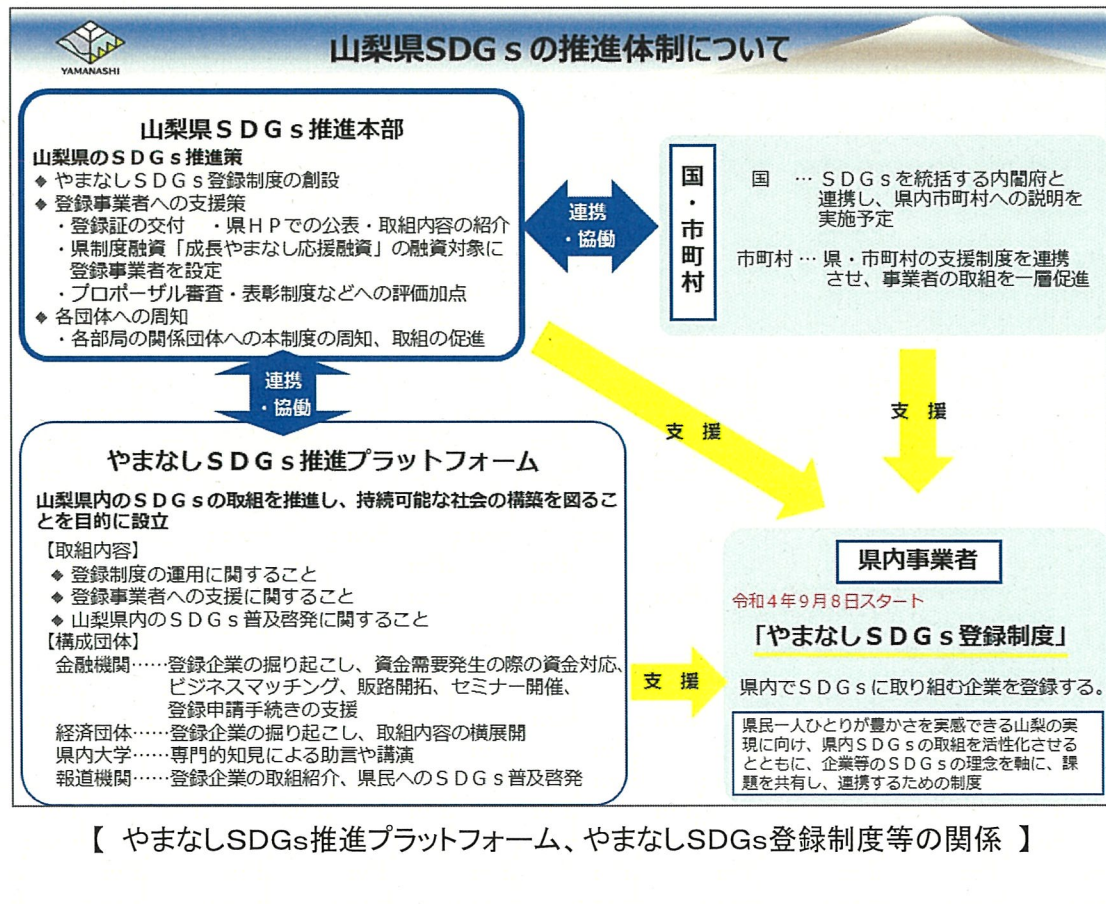
【セミナーのスキーム】

企業のリソースが発揮できるか検討してもらうこととしている。

- また、本セミナーを通じては、推進企業のリソースが新たな分野で発揮できるか検討してもらうこととしているほか、異業種企業同士の意見交換を通じた事業のコラボレーションも期待している。

3. イノベーションの下支えをする「やまなしSDGs推進プラットフォーム」による各種支援

- SDGs達成に向けた新たな事業の創出に対しては、「やまなしSDGs推進プラットフォーム」構成団体が持つリソースを提供し、事業成立に向けた伴走支援を実施する。
- 企業BCP策定支援やSDGs診断ツール、県制度融資など各種インセンティブを準備しているが、更なる取り組み支援ができるよう、令和5年度からは、本プラットフォームに参加する全ての金融機関との勉強会等を通じて、「SDGs達成に資する新たなイノベーション」に対する、より具体的な金融支援メニューを検討していく。
- セミナーでの企業間交流を通じて生まれるイノベーションに対しては、県では、事業経費の補助スキームを準備中である。
- 本プラットフォームに参加する報道機関は、先駆的なSDGsの取り組みを報道し、広く県民に対してSDGsを浸透させるなど、情報の地域内循環・横展開が図られている。



2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」構築プロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール1、ターゲット4

ゴール4、ターゲット1, 4, 7

ゴール7、ターゲット1

ゴール8、ターゲット2, 3

ゴール9、ターゲット4, 5

ゴール13、ターゲット3

ゴール15、ターゲット2

ゴール17、ターゲット17



一人ひとりが豊かさを実感できる山梨を実現するため、多様な背景や価値観を持った人々が共に認め合い、絶えずイノベーションが生み出され続ける地に進化するプロジェクト

(取組概要)



企業の人材育成に対する支援や地域資源・既存産業を効果的に活用することで企業の安定した成長につなげ、これらで得られる収益が、強靱な社会基盤の整備に投資される。強靱な社会基盤や最先端技術が絶えず生み出される環境を求め、山梨を選ぶ人や企業が増え、雇用拡大・所得向上、更には「集合知」の形成につなげる。

(全体計画への効果)

- ・ ヒト・モノ・コトが絶えず混じり合う好循環によりイノベーションが起こり、県民一人ひとりが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会」が生み出される。そのことで、全体計画に記載される、豊かな自然環境と最先端の首都機能が融合する「自然首都圏」が構築される。
- ・ 魅力的な企業・職種が県内にあることで、山梨で生まれ育った若者等が、将来的に本県に定着し、逆に、挑戦できる地山梨を目指して国内外から多くの人が集まる。
- ・ 県歳入のアップにより、全体計画に記載する強靱な社会基盤の整備を促進し、誰一人取り残さない山梨県を高レベルで実現する。

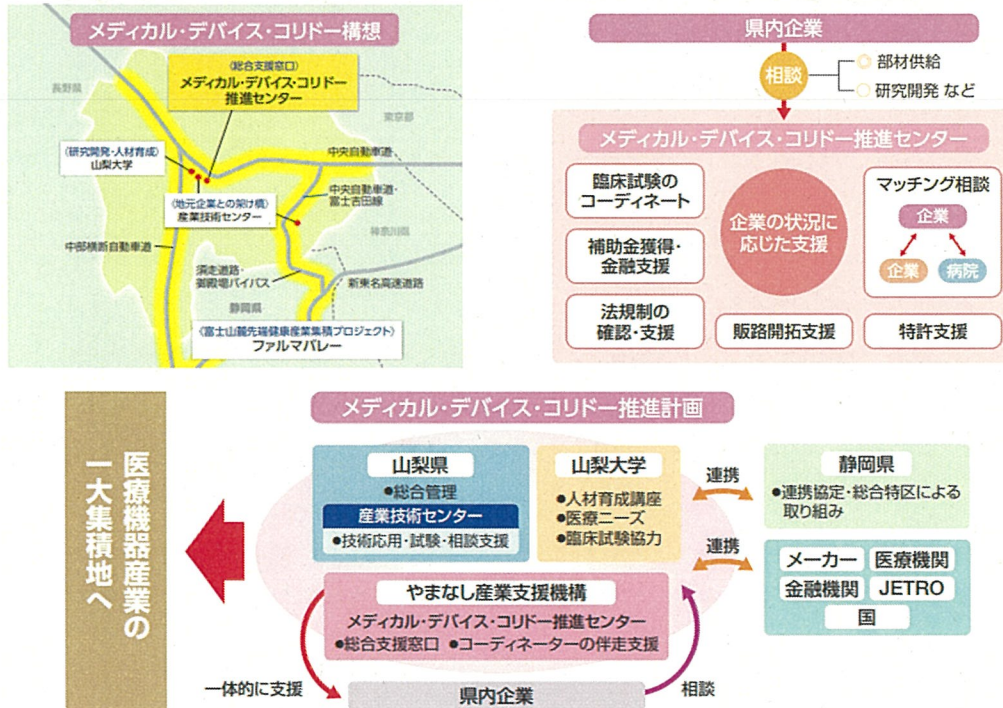
(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3  9.5	指標：医療機器関連産業分野への参入企業数	
	現在(2022年9月)： 136社	2025年： 200社 ※令和5年度開始予定の次期 総合計画で変更の可能性がある

①-1 メディカル・デバイス・コリドー2.0の推進

- ・ 高い技術力を持つ本県の機械電子産業は、医療機器分野へ進出できるポテンシャルを秘めていることから、「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」を通じた参入に向けた支援を行い、県内一帯に医療機器産業を集積させる。
- ・ 医療機器の部材供給や開発支援を行うほか、より成長性の高いデジタルやヘルスケア、海外などのマーケットに企業が参入し、安定した成長を得られるよう支援する。





(事業内容)

- ✓ 研究開発支援 ✓ 医療機器製造販売企業への部材供給・販路開拓支援
- ✓ 高度化・裾野拡大・海外展開への支援 ✓ 医療機器関連産業人材の育成 など

(事業費)

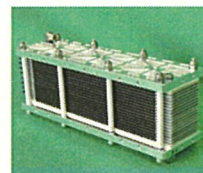
3年間(2023～2025年)総額: 250,000千円

※ 記載する事業費は、社会情勢の変化・事業の進捗状況等によって変更するもの

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 3  9. 5	指標: 水素・燃料電池関連分野への参入企業数	
	現在(2022年3月): 75社	2025年: 100社 ※令和5年度開始予定の次期 総合計画で変更の可能性がある

①-2 水素・燃料電池関連産業の基幹産業化の推進

- ・ 世界最高水準の水素・燃料電池研究機関が集積する「次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ」を立ち上げ、高度技術の研究開発を推進する。
- ・ その技術を生かすことが可能な県内機械電子産業の水素・燃料電池分野への参入を支援する。
- ・ 山梨大学などと共同開発する小型高性能燃料電池「やまなしスタック」の実用化に取り組み、これを活用した新製品の開発を支援する。



(事業内容)

【やまなしスタック】→



✓ 参入企業の支援窓口の設置 ✓ マッチング専門コーディネーターの配置

✓ 水素・燃料電池教育の出前講座支援 ✓ 産学官などの共同研究の支援 など

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:150,000千円

※ 記載する事業費は、社会情勢の変化・事業の進捗状況等によって変更するもの

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 3  9. 5	指標: 県支援による起業数	
	現在(2022年3月): 216件/年	2025年: 200件以上/年 ※令和5年度開始予定の次期総合計画で変更の可能性がある

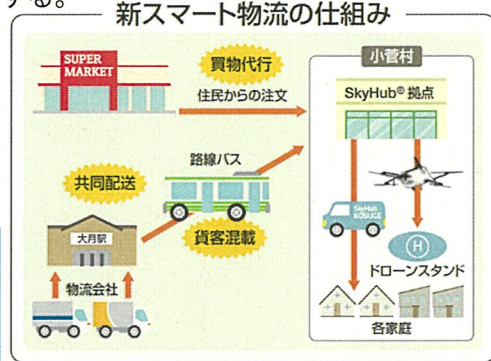
①-3 スタートアップの県内集積とオープンイノベーションの推進

- ・ リニア中央新幹線の開通を見据え、本県の強みや特色を生かした実証実験が県内各地で盛んに行われる環境づくりを進め、人材の交流を生み出し、イノベーションが創発される「テストベッドの聖地」としての地位を確立することで、県内経済の好循環を生み出す。



【「テストベッドの聖地」のイメージ】

- ・ スタートアップの県内集積とオープンイノベーションの推進を図るため、県内に支援拠点を整備するほか、スタートアップへの資金調達支援を行う。
- ・ 「TRY! YAMANASHI! 実証実験サポート事業」により、県内で実証実験を行う企業に対し、実証フィールドの斡旋、ステークホルダーとの調整、技術面のサポート、補助金交付などハンズオンで企業に寄り添った支援をする。
- ・ 過疎地域でのドローンを活用した「新スマート物流」などの全国展開支援や、今後の社会実装が期待される「空飛ぶバイク」、「ワイヤレス給電」などの研究開発支援を行う。



【社会実装された一例】

第1期 (8社)	
第2期 (6社)	
第3期 (7社)	

【これまでの支援実績】

(事業内容)

- ✓ オープンイノベーションを創出する支援拠点の整備
- ✓ 共創プログラムの実施
- ✓ 「テストベッドの聖地やまなし」のプロモーション
- ✓ 実証実験サポート事業 など

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: 250,000千円 ※ 支援拠点整備費を除く
 ※ 記載する事業費は、社会情勢の変化・事業の進捗状況等によって変更するもの

② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
4.1	指標: 少人数学級の導入	
	現在(2022年): 公立小学校1年生・2年生で25人学級を導入	2025年: 少人数教育の拡大

②-1 少人数教育の推進

- ・ 一人ひとりの子どもの可能性を最大限に伸ばすため、全国に先駆けて25人学級を導入し、児童と教師のコミュニケーションの増加・きめ細かな指導などを充実する。
- ・ 小学1年生・2年生に導入してきた25人学級を、3年生・4年生に順次導入し、導入効果を検証しながら、少人数教育の拡大を検討する。
- ・ 教師の負担軽減・児童へのきめ細かな指導を実現するため、1学級当たりの児童数が

県の基準と国の基準の間にある場合、加配教員を配置する「アクティブクラス」の取り組みについて、1クラス当たり実質完全に2名の教師を配置する。

令和4年度学級編制の基準

(事業内容)

- ✓ 25人学級の導入拡大
- ✓ アクティブクラスへの教員加配
- ✓ 先進的な教育活動のモデルとなる事業への支援 など

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:3,820,000千円

※ 記載する事業費は、社会情勢の変化・事業の進捗状況等によって変更するもの

	県	国
小1	25人	35人
小2		
小3		
小4	35人	40人
小5		
小6		

ゴール、ターゲット番号	KPI	
1. 4 4. 7	指標: 県内の子ども食堂数	
	現在(2022年): 計 49 箇所	2025年: 計 76 箇所 ※令和5年度開始予定の 次期総合計画で変更の可能性がある

②-2 子どもの貧困対策の推進

- ・ 道の駅やJA直売所と連携し、農家の余剰野菜や果物を寄付できる場所を確保し、貧困家庭の子どもへ生鮮食料品が行き渡る環境をつくるため、農家から寄付された生鮮食料品の保管場所の整備を推進する。
- ・ 貧困の連鎖を断つための教育機会の提供や、学校・家庭で相談できないことも相談ができるよう、いかなる家庭環境であっても学ぶことができ、多様な方との交流できる中高生の居場所づくりに取り組む。

◎ 困難な家庭環境の中高校生

居場所を創出
安心できる

- ・ 安心できない
ex 家庭不和、DV、虐待
- ・ 勉強できる環境がない
ex ヤクガテ、ゴミ屋敷
- ・ 栄養のある食事がとれない
ex 経済的貧困、孤食

中高生の居場所 (常設)

食事・談話スペース
(食事提供・悩み相談)

支援が必要な子ども

・ 支援制度の紹介
・ 支援機関へのつなぎ

子どもの様子を見守り、
カフェのマスターのような
数層の低い形で中高生の
相談に対応

コーディネーター

※運営は子ども食堂Gへの
委託を想定

自習スペース
(安心して勉強できる環境)

勉強が分らない子ども

・ ボランティアによる学習支援
・ 学習・生活支援事業へのつなぎ



(事業内容)

- ✓ 農家から寄付された生鮮食料品の保管場所の整備
- ✓ 中高生の居場所づくりに係る立地場所の検討
- ✓ 居場所の整備 など

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:24,000千円

※ 記載する事業費は、社会情勢の変化・事業の進捗状況等によって変更するもの

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 4  8. 2	指標: リスキリング専用サイトの運用	
	現在(2023年): 制度設計中	2025年: 本格運用が開始され、県内企業の従業員が有効活用している。

②-3 誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」構築プロジェクト【詳細は P40】
(事業内容)



- ✓ 豊かさ共創基盤の構築
- ✓ キャリアアップ・ユニバーシティの設立
- ✓ 成功事例の創出と企業への浸透に係るプロモーション など

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: 270,000千円

※ 記載する事業費は、社会情勢の変化・事業の進捗状況等によって変更するもの

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 1  9. 4	指標: P2Gシステム製造のグリーン水素の県内活用事業所数	
	現在(2023年1月): 計 3 事業所	2025年: 計 6 事業所

③-1 水素エネルギー社会実現に向けた実証研究の推進

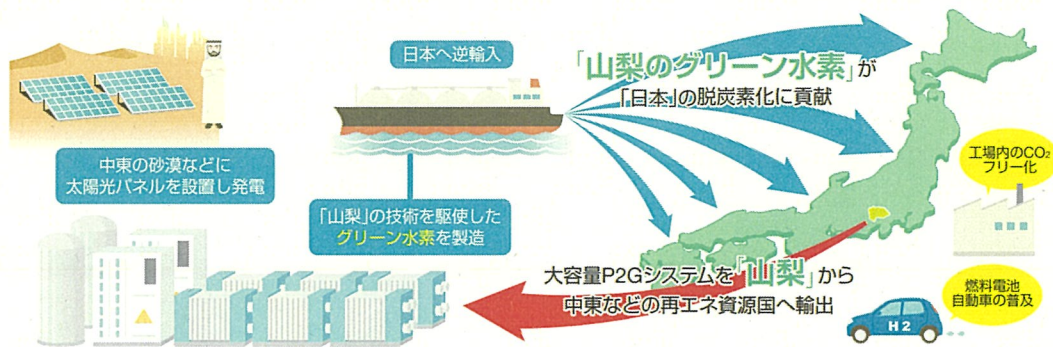
- ・ 太陽光発電など再生可能エネルギーの電力と水からグリーン水素を製造する「やまなしモデルP2Gシステム」の国内外での導入拡大及び県産グリーン水素の産業利用拡大に取り組む。



- ・ 国のグリーンイノベーション基金事業第1号案件として、P2Gシステムの大容量化・モジ

ユーロ化の技術開発実証を進めるほか、東京電力HD・東レと共同で設立した国内初のP2G事業会社「やまなし hidroジェンカンパニー」を中心に、P2Gシステムとグリーン水素の利用拡大に向けた事業に取り組む。

- ・ 国内の化石燃料の消費量が大きい工場のみならず、海外でのP2Gシステム導入についても積極的に働きかける。



(事業内容)

- ✓ グリーンイノベーション基金事業の推進
- ✓ 小規模パッケージ型P2Gシステムの開発
- ✓ やまなしモデルP2Gの海外展開に向けた調査・設計 など

(事業費)

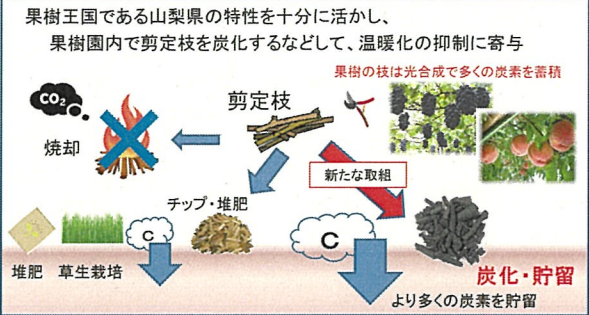

3年間(2023~2025年)総額: 3,810,000千円

※ 記載する事業費は、社会情勢の変化・事業の進捗状況等によって変更するもの

ゴール、ターゲット番号	KPI	
13. 3	指標: 4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度の認証面積	
15. 2	現在(2023年2月): 4,926ha	2025年: 6,500ha ※令和5年度開始予定の次期総合計画で変更の可能性がある

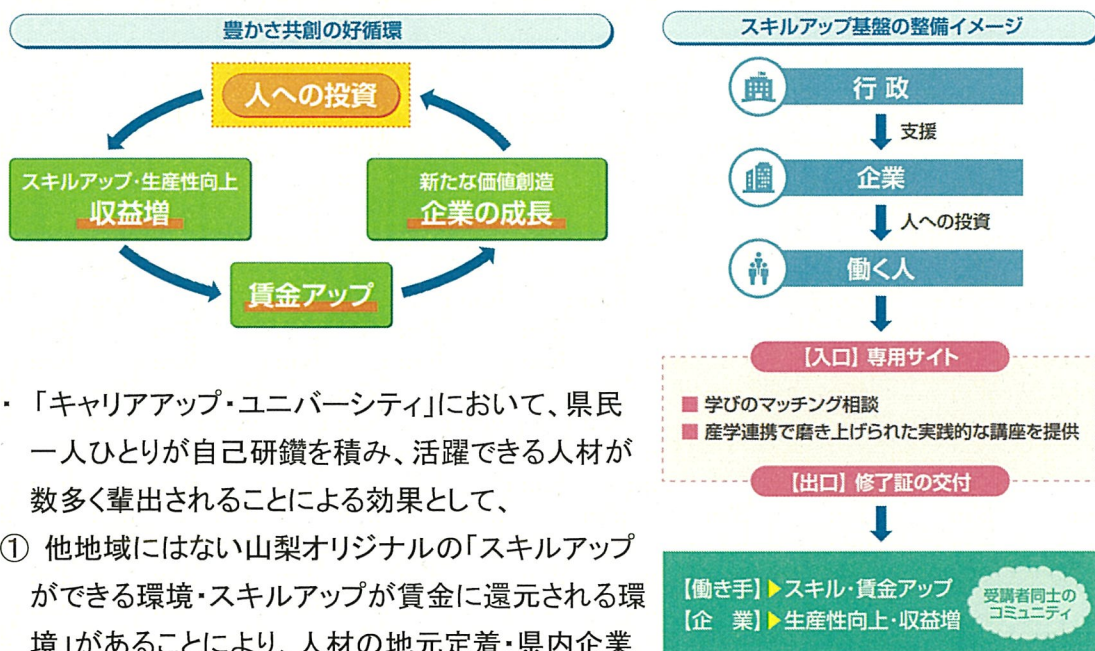
③-2 4パーミル・イニシアチブの推進

- ・ バイオ炭や堆肥の投入、果樹園での草生栽培などにより、炭素を長期間土壌中に貯留する「4パーミル・イニシアチブ」の取り組みの県内農家への導入を促進する。
- ・ 4パーミル・イニシアチブの取り組みによりつくられた農産物を認証し、地球温暖化抑制に貢献するという新たなブランド価値を創出するためのプロモーションに取り組む。
- ・ 将来を担う若い世代に、地球温暖化対策に資する4パーミル・イニシアチブなどの取り組みの重要性を伝えるため、県内小中学校、高校などの要望に応じて出前講座を実施する。

<p>果樹王国である山梨県の特徴を十分に活かし、果樹園内で剪定枝を炭化するなどして、温暖化の抑制に寄与</p>  <p>【4パーミル・イニシアチブの仕組み】</p> <p>(事業内容)</p> <p>✓ 4パーミル・イニシアチブ農産物のブランド化プロモーション ✓ 実証ほ場での技術開発 ✓ 認証制度の運用 ✓ 全国協議会研修会 など</p> <p>(事業費)</p> <p>3年間(2023～2025年)総額:66,000千円 ※ 記載する事業費は、社会情勢の変化・事業の進捗状況等によって変更するもの</p>	 <p>YAMANASHI 4 per 1000 INITIATIVE</p> <p>【オリジナルロゴマーク】</p>
<p>(3) 三側面をつなぐ統合的取組</p>	
<p>(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)</p>	
<p>(統合的取組の事業名)</p> <p>豊かさ共創の好循環構築事業</p> <p>(取組概要)</p> <p>経済・社会・環境各側面に関係する「人」に対するリスクリングやリカレント教育を支援するプラットフォーム「キャリアアップ・ユニバーシティ」を中心に、「働き手がスキルアップし、企業の収益が上がり賃金が向上する」という「豊かさ共創の好循環」を確立し、その豊かさを求める企業・人材を本県に集積させるプロジェクト</p> <p>(事業費)</p> <p>3年間(2023～2025年)総額:270,000千円 ※ 記載する事業費は、社会情勢の変化・事業の進捗状況等によって変更するもの</p> <p>(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「豊かさ共創の好循環」を高いレベルで実現するためには、経済・社会・環境の各側面に関係する全ての人々が平等にスキルアップの機会を得られる環境が必要である。 ・ 本県が目指す、全ての県民が共に豊かさを育み分かち合う「豊かさ共創社会」を実現するための経済社会の在り方は、「働き手がスキルアップし、企業収益が向上し、賃金も向上する好循環」である。そのため、土台となる「能力開発が収益向上や賃金アップにつながる」という「メリットの確信」を企業側・労働者側の双方が納得し、労働者側がモチベー 	

ションを持って自らの能力開発・付加価値向上に向かっていける環境を整えることが必要である。

- ・「豊かさ共創の好循環構築事業」の実現に向けては、持続可能な未来の山梨を設計できるよう、労働団体・経済団体に加え、教育機関や行政も1つのテーブルで意見交換ができる「豊かさ共創会議」を既に設置し議論を進めているところである。
- ・スキルアップの基盤としては、県内におけるスキルアップの相談や講座情報などをまとめて見ることができるサイトを作成するほか、人材育成に関する伴走支援を行う推進機関「キャリアアップ・ユニバーシティ」を設置し、学びの一元化・研修の実施・修了証の交付・キャリア証明などを統合的に実施することを検討している。



- ・「キャリアアップ・ユニバーシティ」において、県民一人ひとりが自己研鑽を積み、活躍できる人材が数多く輩出されることによる効果として、
 - ① 他地域にはない山梨オリジナルの「スキルアップ」ができる環境・スキルアップが賃金に還元される環境があることにより、人材の地元定着・県内企業への就職が見込まれる。
 - ② 従業員の能力開発が手厚く行われることに対する安心感により、県内企業が新分野へ躊躇することなく参入することができ、新たな企業価値が県内で次々と創造されていく。
 - ③ グリーンイノベーションに取り組む企業による最新鋭・最先端の技術開発により、県も取り組む「グリーン水素」「水素・燃料電池」関連産業が大きく前進し、脱炭素社会の実現に大きく近づくことができる。
 - ④ 企業活動の活発化が進めば、県歳入アップが見込まれ、福祉・教育・子育てなどの生活基盤の安定化にもつなげることが可能となる。
 - ⑤ これらにより、年齢・性別・国籍・障害の有無にかかわらず、多様な価値観・背景を持った人々が知恵を出し合い、山梨の価値を高め、世界へ広げ、生み出された価値が県民に還元される「豊かさ共創による好循環」が成立する。
- ・この取り組みの輪を大きくしていくことで、高レベルでの全体最適化が実現される。
- ・また、この好循環を求め、山梨県を訪れる人・住む人・企業が増加し、多彩な人材を輩

出し、新たなイノベーションを起こしていく持続可能性が生み出され、本県の飛躍的な発展が実現される。

【具体的な事業内容】

① 「豊かさ共創フォーラム」の設置

- ・ 「キャリアアップ・ユニバーシティ」運営方針を決定するほか、取り組みの検証・評価を行う組織を設置する。
- ・ 「キャリアアップ・ユニバーシティ」などのSDGsに関連する施策の普及啓発活動や、県民運動として広めていくための情報戦略の決定・実行を行う。**補助対象事業**

② 「キャリアアップ・ユニバーシティ」の設置

- ・ 専用サイトを運営し、学びの一元化、研修の実施、修了証の交付、キャリア証明などを実施する。
- ・ 県内外の大学と連携し、スキルアップ研修・講座を多数用意するなど、学びの選択肢の多様化を図る。
- ・ 企業からの人材育成に係る相談や、最適なスキルアップ研修・講座を企業側に紹介するなど、企業の人材育成に関する伴走支援に取り組む。

③ 豊かさ共創社会実現に向けた環境整備

- ・ 豊かさ共創の基本理念を県民に対して周知するため、イベントなどによる気運醸成や外部人材を活用した戦略的広報に取り組む。**補助対象事業**
- ・ やまなしSDGs推進企業などを対象に「キャリアアップ・ユニバーシティ」活用に向けた特別セミナーを開催する。また、スキルアップ研修・講座へのアクセスが容易にできる環境を整える。**補助対象事業**
- ・ モデル事業に記載した三側面の取り組みが最大限の成果をあげることができるよう、ヒアリングや市場調査などでニーズを把握し、最適な研修・講座メニューを用意する。

④ 「キャリアアップ・ユニバーシティ」による企業支援・成功事例創出・企業への浸透

- ・ 実践的な研修・講座メニューを順次提供する。
- ・ 「キャリアアップ・ユニバーシティ」に参加する企業同士の異業種交流を促進するため、交流専用サイト構築や交流セミナー開催など企業価値創造を支援する。**補助対象事業**
- ・ 多くの企業の参加を促すよう、「キャリアアップ・ユニバーシティ」に参加する企業に対するインセンティブを充実させる。(県補助金申請・入札の加点要素に追加、経済団体や金融機関からの具体的支援などを想定)
- ・ 優れた取り組みや成果をあげた企業などを積極的にPRし、本事業の県内への浸透を図る。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)	
(3-2-1) 経済⇔環境	
(経済→環境)	
KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 県保有水素自動車の民間企業等への貸出件数	
現在(2023年2月): 4回/年	2025年: 10回/年 ※令和5年度開始予定の 次期総合計画で変更の可能性がある
<ul style="list-style-type: none"> キャリアアップ・ユニバーシティをはじめ各種先端技術のスキルアップに寄与する施策を進めることにより、経済面の「水素・燃料電池関連分野への参入企業数」が増加し、新たな技術開発が活性化することで、環境面において、県内の様々な場所でのクリーンエネルギー活用場面の増加が見込まれ、脱炭素社会の実現につながる。 	
(環境→経済)	
KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 県実証実験サポート事業の採択企業数	
現在(2022年12月): 計21社	2025年: 計35社 ※令和5年度開始予定の 次期総合計画で変更の可能性がある
<ul style="list-style-type: none"> キャリアアップ・ユニバーシティに参加する企業とP2Gシステム研究機関などの異業種交流の機会を提供するなど新たな産業を創出するための施策を推進することにより、環境面の最新のクリーンエネルギー技術を多くの企業に紹介する機会が増大し、経済面において、新たな技術や知見を参考にしたイノベーションを創出する企業数の増加が見込まれる。 	
(3-2-2) 経済⇔社会	
(経済→社会)	
KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 県出身学生等(新卒者)のUターン就職率	
現在(2021年): 27.1%	2025年: 35% ※令和5年度開始予定の次期 総合計画で変更の可能性がある
<ul style="list-style-type: none"> 豊かさ共創の好循環構築事業の各種取り組みが推進することにより、経済面における「働き手がスキルアップし、賃金も向上する好循環」が顕在化することで、社会面において、その好循環を求めて本県で就職・定住する人が増加し、転出者を転入者が上回る状態が維持される相乗効果が見込まれる。 	

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 県支援による起業数	
現在(2022年3月): 216件/年	2025年: 200件以上/年 ※令和5年度開始予定の次期総合計画で変更の可能性がある

- ・「キャリアアップ・ユニバーシティ」を県内企業が活用することで、社会面における従業員のスキルアップの機会の増大が図られ、その知識や技能が発揮されることで、経済面において、企業の収益アップ・従業員の賃金アップにつながるほか、他分野への参入というビジネスチャンス創出が見込まれ、伴って地域経済の活性化が見込まれる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 県内熱消費量 ※経済活性化によるエネルギー消費量増加を見込んだ上での削減量	
現在(2019年): 69,541TJ	2025年: 61,685TJ

- ・「キャリアアップ・ユニバーシティ」内の、「P2G」「4パーミル・イニシアチブ」「水素・燃料電池」など脱炭素社会実現に向けた講座が学校教育や地域コミュニティでの学習の場で活用されることで、社会面において、県内小中学生・高校生・大学生や県民のSDGsに対する意識が向上し、環境面においては、脱炭素・環境保全を意識した生活スタイルへの転換など、県内総参加によるスマートな省エネルギーの推進が期待される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 移住者数	
現在(2019~2021年累計): 8,573人	2025年(2023~2025年累計): 9,000人 ※令和5年度開始予定の次期総合計画で変更の可能性がある

- ・「キャリアアップ・ユニバーシティ」内の、脱炭素社会実現に向けた講座や研修を関係企業の従業員が受講し、各企業活動に還元されることで、環境面において、環境にやさしく住みやすい地域社会が構築され、社会面において、その環境を求めての移住者が増加していることが見込まれる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
豊かさ共創フォーラム	<p>モデル事業の実施体制として、「キャリアアップ・ユニバーシティ」の能力開発の方向性・環境づくりをデザインする共同組織体。</p> <p>県内の産官学労社公民の各種団体・企業を構成員とする。</p>
やまなしSDGs推進プラットフォーム	<p>県内SDGs推進の中心となるプラットフォーム。県内金融機関、経済団体、大学、報道機関、県の34団体により構成。</p> <p>「キャリアアップ・ユニバーシティ」の参画企業等に対する金融支援やマッチング支援などインセンティブの開発を担う。</p>
メディカル・デバイス・コリドー推進センター	<p>医療機器に関する相談を一元的に受け付ける組織。</p> <p>医療機器分野に精通するコーディネーターと、豊富な企業情報を持つやまなし産業支援機構の職員が、医療機器分野に企業が参入するための伴走支援(企業の開発ニーズ収集・販路拡大・金融支援など)を行う。</p>
米倉山電力貯蔵技術研究サイト	<p>再生可能エネルギーの安定利用とカーボンニュートラルの実現を目指し、P2G システム等による蓄電システムの研究開発実証のほか、次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジを併設し、高効率のグリーン水素製造技術などを研究・開発・製品化する。</p> <p>水素・燃料電池関連産業への参入を目指す県内企業に対しては、見学会・セミナーを開催するなどの後押しをする。</p>
4パーミル・イニシアチブ推進全国協議会	<p>全国の自治体、大学などの研究機関、民間団体で構成している。</p> <p>農業分野からの脱炭素社会の実現に取り組んでいる。</p>

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

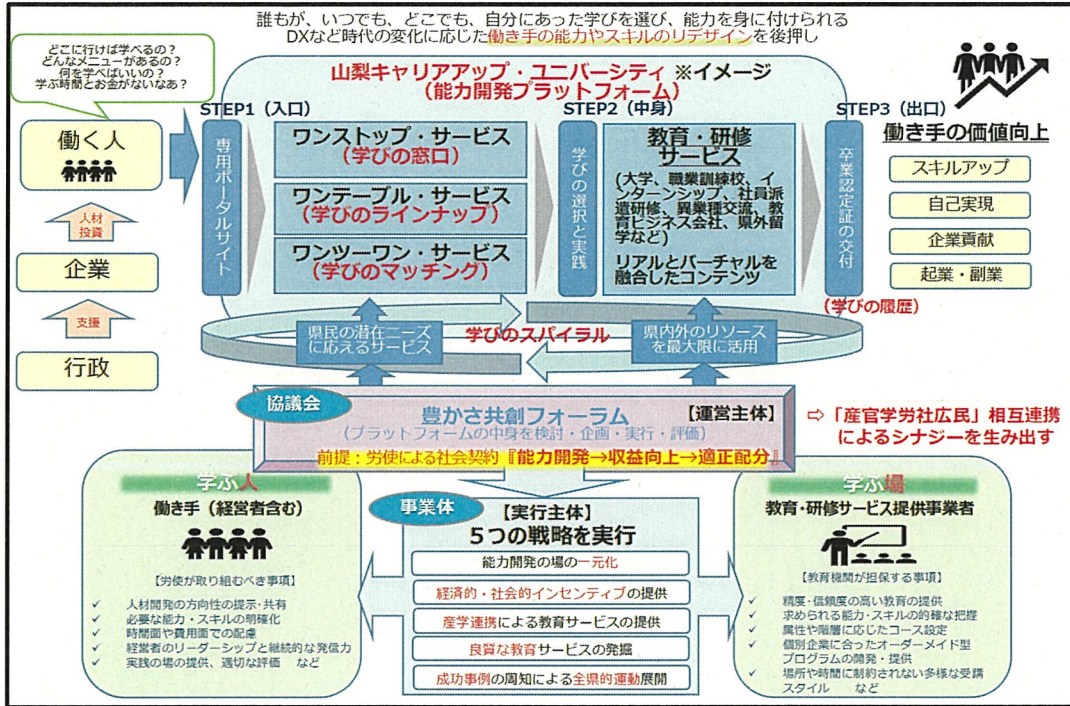
(事業スキーム)

- ・ 「豊かさ共創の好循環」を実現するため、「誰でも・いつでも・どこでも・一人ひとりに応じた」スキルアップができる能力開発のプラットフォーム「キャリアアップ・ユニバーシティ」を整備する。
- ・ 「キャリアアップ・ユニバーシティ」では、モデル事業三側面の取り組みに記載するそれぞれの事業に関連する各分野の研修・講座メニューも用意する。
- ・ 受講した県民・従業員の知識・技能の発揮により、モデル事業に記載する各事業の最

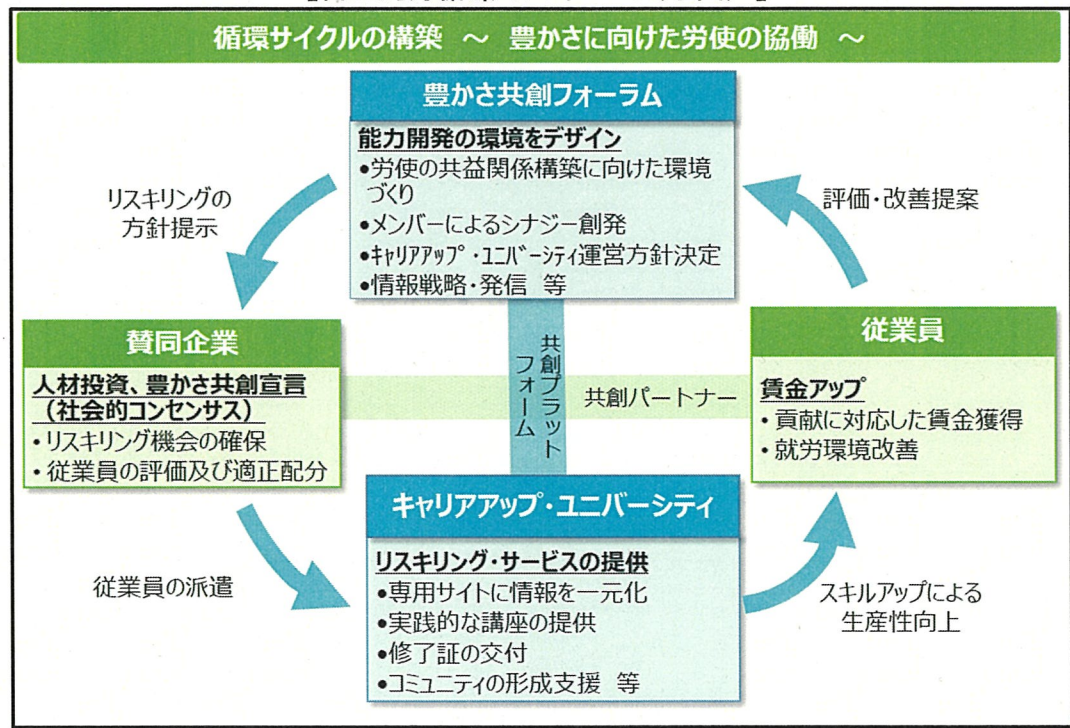
大効果が得られることを期待する。

- 「キャリアアップ・ユニバーシティ」を出発点として、経済・社会・環境に関連する「ヒト・モノ・コト」が相互に共鳴することで地域課題解決に向けた自立的好循環を創出する。

【キャリアアップ・ユニバーシティの事業スキーム（下図）】



【自立的好循環のスキーム（下図）】



(将来的な自走に向けた取組)

- ・ 企業からの寄付講座(資金・人材)なども働きかけ、補助金や県予算に頼らない持続可能な「キャリアアップ・ユニバーシティ」の活動が実現できるよう研究を重ねる。
- ・ 「キャリアアップ・ユニバーシティ」の取り組みにより、「働き手のスキルアップ⇒企業の収益がアップ⇒従業員の賃金向上に反映」の好循環が成立することで、本県歳入は大きくアップ(既存企業の収益アップ・県外からの企業進出など)することが想定され、これをモデル事業に記載する社会基盤の整備に活用するほか、「キャリアアップ・ユニバーシティ」の新たな講座・研修メニューの開発・導入につなげる。
- ・ また、P2Gシステムを国内外の企業等に導入いただくことによる収益や、水力発電・太陽光発電など県産クリーンエネルギーの販売収益を活用することを検討する。
- ・ 地域金融機関等とは、「キャリアアップ・ユニバーシティ」に対する金融支援として、SDGs 私募債の対象事業に「キャリアアップ・ユニバーシティ」の取り組みを追加することや、「キャリアアップ・ユニバーシティ」をきっかけにした事業拡大・他分野への進出に対する投融資の特別支援メニューなど、金融面からのインセンティブの検討を行う。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・ 本県が提案する自治体SDGsモデル事業は、一人ひとりの「能力開発」をエンジンに、豊かさを共創し、取り組みの輪を大きくしていく過程で、経済・社会・環境各分野にある地域課題の解決を図っていく内容である。
- ・ 特に「キャリアアップ・ユニバーシティ」の取り組みは、「働き手のスキルアップ⇒企業の収益がアップ⇒従業員の賃金向上に反映」という循環を地域内で創り、その豊かさを求めて県内外から企業や人材が集まるという、人材育成を地域経済の活性化につなげていくものであり、日本全国の地方都市における共通課題、「若者の大都市圏への流出」「経済成長の減速」などに対する1つの解となり得ると考える。
- ・ また、地域課題をイノベーションの源泉と捉えて県内各地でオープンイノベーションの推進を図る支援スキームの整備や、企業の他分野参入・人材育成を支援する体制の構築、最新の脱炭素技術を国内外に展開することなどで、ニューノーマルな地域社会に進化する取り組みも、大都市圏を近傍に有する地方都市の参考になるものと期待している。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023~2025年)総額:8,640,000千円

※ 記載する総事業費は、社会情勢の変化・事業の進捗状況等によって変更するもの

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	230,000	998,000	1,292,000	90,000	2,610,000
2024年度	210,000	1,418,000	1,292,000	90,000	3,010,000
2025年度	210,000	1,428,000	1,292,000	90,000	3,020,000
計	650,000	3,844,000	3,876,000	270,000	8,640,000

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地域活性化雇用創造プロジェクト(厚生労働省)	2023~2025	201,000	豊かさ共創の好循環構築事業にて、スキルアップ支援を実施する際の年間を通じた人材養成講座や、受講体制の整備に活用予定。(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2023	20,000	豊かさ共創の好循環構築事業にて、「豊かさ共創フォーラム」の運営費などに活用予定。(申請予定)

(民間投資等)

- ・ 企業からの寄付講座(資金・人材)による資金獲得を検討する。
- ・ 企業版ふるさと納税・クラウドファンディングの対象に、「キャリアアップ・ユニバーシティ」の活動を追加することを検討する。

(8)スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	豊かさ共創の好循環構築事業			
	①「豊かさ共創フォーラム」の設置	共創フォーラム設置準備 (～10月頃)	運営方針の検討・決定 (～3月)	フォーラムの本格稼働し、キャリアアップ・ユニバーシティの 取り組みをデザイン
	②「キャリアアップ・ユニバーシティ」の設置	講座・研修メニュー開発 専用サイトの開発(1月)	モデル講座 開講	実践的講座を順次提供・異業種交流の促進
	③豊かさ共創社会実現に向けた環境整備	取組の理念・準備状況を順次告知	気運醸成イベント(適時) 戦略的広報の実施	
④企業支援・成功事例創出・企業への浸透	企業支援メニューの検討		企業に対する経済的融資・成功事例の表彰、HPでのPR	
経済	①-1 メディカル・デバイス・コリドー2.0の推進	AI活用による企業間マッチング支援、人材養成講座の実施		
		先進的事業の実証フィールドの形成		先進的医療機器等の開発促進
		ヘルスケア臨床評価支援体制の構築		保健機能食品等の開発支援
		海外向け情報発信・海外市場視察		セールスレップ設置検討・運営
	①-2 水素・燃料電池関連産業の基幹産業化の 推進	産業支援窓口の 設置に向けた検討	コーディネーターの配置、伴走支援	
			人材養成講座の実施、水素・燃料電池教育の出前講座支援、 水素の社会実装、値差支援等導入につながる広報活動	

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
経済	①-3 スタートアップの県内集積とオープンイノベーションの推進	県内でのスタートアップ実証実験の支援（通年）		
		スタートアップ支援拠点実施設計 共創プログラムの実施	支援拠点整備	支援拠点での活動支援（通年）
社会	②-1 少人数学級の推進	少人数学級導入における効果検証（通年）、導入学年を順次拡大		
	②-2 子どもの貧困対策の推進	モデル事業への支援 スキーム検討（～6月）	申請受付 （7月）	事業実施 （～3月）
		生鮮食料支援スキーム整理（7月）	保管場所整備、食料品受入、 貧困家庭への提供（8月～）	事業効果の振り返り、優良事例の普及
	②-3 「豊かさ共創基盤」構築プロジェクト	※「統合」にある「豊かさ共創の好循環構築事業」に記載する内容と同様		
環境	③-1 水素エネルギー社会実現に向けた実証研究の推進	大規模な熱需要企業での実証研究（3月）	大規模熱需要企業への展開 に向けた技術開発	企業への導入働きかけ
		小型パッケージP2Gの技術開発促進（3月）	中小規模企業など様々な活用場面を創出	
	③-2 4パーミル・イニシアチブの推進	P2Gの国内外での展開に向けた調査・設計		
		全国協議会での研修などを通じた、技術の普及活動		
		高効率・簡素化技術開発		
		認証制度の運用、ブランド化、認証制度活用果樹等のプロモーション		
		県内小中学生、高校生、県民などへの特別授業を実施		

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル：誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現

提案者名：山梨県

全体計画の概要：全体の豊かさが個人の豊かさに還元され、個人の豊かさが全体への幸福へ大きく実を結ぶ「豊かさ共創社会」を実現するため、多様なステークホルダーと連携する中、3側面にコミットした取り組みを推進し、地方創生を達成する。伴って、県民一人ひとりが豊かさを実感でき、「住み続けられる」「選ばれる」県への進化を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東京圏に隣接しながら豊かな自然環境を有する。 ✓ 転入者が増加しているが、就職期の若者の県外転出者数が多い。 ✓ 機械電子産業などの製造業、豊かな自然環境を生かした観光業が盛ん。 ✓ リニア中央新幹線、中部横断自動車道などにより、交通の要所に進化。 	<p>経済 全ての人々がチャレンジできる土台整備による「豊かさ共創社会」の実現</p> <p>社会 生活基盤の保障と強靱化による誰もが安心して暮らせる地域の実現</p> <p>環境 脱炭素社会の実現による「上質な空間」の創出 をテーマに諸課題に取り組み、強靱な生活基盤、それをベースに誰もが活躍できる社会を実現</p>	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>経済 働き手のスキルアップが企業の収益向上につながり、それが働き手に還元される仕組みを構築するほか、企業の新規分野への参入・イノベーション創出を支援し強靱な経済を構築 ⇒ ゴール4,8,9,17</p> <p>社会 医療・福祉・教育・子育てなど全ての側面から強靱な生活基盤を創出 ⇒ ゴール3,4,5,8,11</p> <p>環境 森林・水資源など豊富な県有財産を活用したクリーンエネルギー発電量増加 ⇒ ゴール7,12,13</p>	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>経済 地域経済を牽引する人財育成、産業の育成、観光振興を通じた県内経済の活性化</p> <p>社会 感染症に対する体制整備、健康・命を守る保険医療の確保、「子育てしやすさ日本一」に向けた切れ目のない子育て支援の提供、山梨の未来・地域・社会を創る教育の充実</p> <p>環境 地域資源活用のクリーンエネルギー導入、農林業分野からの脱炭素社会へのコミット、水素エネルギー社会の実現、自然首都圏への進化</p>	<p>域内向け 専用HP運用、普及啓発イベント開催、やまなしSDGs推進プラットフォームの報道リソース活用、メールマガジン、SDGs発表会 など</p> <p>域外向け 県運営のオウンドメディア・ブランド情報発信サイトの活用、YouTube・SNSを活用した幅広い世代への情報発信、修学旅行生向けセミナー開催 など</p> <p>海外向け COP26と同時開催の会議でのVIPスピーチ、ジェトロ山梨との連携による情報発信 など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「若者の東京圏への流出」という重要課題の解となるよう、地域の魅力・資源を最大限に引き出し、磨き上げ、魅力ある職種の創出・住みよい地域づくりを推進し、選ばれる山梨に進化するための取り組みを提案している。 ✓ これは、近隣に大都市圏を有する地方都市が地方創生に取り組む際の参考になるもの。 ✓ ステークホルダーとの連携により県内SDGs推進を図る各種取り組みも展開性がある。
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 山梨県最上位計画「山梨県総合計画」では、SDGs17のゴールと政策体系の関係を示す中、各種施策・事業に取り組んでいる。 ✓ 「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」では、SDGsの視点を取り入れた持続可能な地域づくりにより地方創生を推進することとしている。 ✓ その他、環境・食など個別計画にも記載。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 知事を本部長とする「山梨県SDGs推進本部」を設置している。 ✓ より強力・よりスピーディーにSDGsを推進していくため、部局等調整窓口の職員で組織する「山梨県SDGs推進本部連絡会議」を設置している。 ✓ 山梨県総合計画各施策の取り組み状況を毎年度確認し、SDGsの進捗状況を可視化している。 	
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ やまなしSDGs推進プラットフォームを設立し、県内のSDGsを支える土台を整備している。 ✓ やまなしSDGs登録制度を運用し、SDGsに積極的な企業を「見える化」し、県内SDGsの底上げを図っている。 ✓ 県事業とやまなしSDGs推進企業を結びつけるほか、企業間交流によるイノベーションを狙い、交流セミナーを開催する。 ✓ SDGs達成に向けた取り組みや、企業間交流などによる新たな事業創出に対しては、金融支援など伴走支援を行う。 ✓ 先駆的なSDGsに取り組む企業や成功事例は、プラットフォーム報道機関が広く報道し、情報の地域内循環を図っていく。 	

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名：誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」構築プロジェクト

提案者名：山梨県

取組内容の概要：企業の人材育成に対する支援や地域資源・既存産業を効果的に活用することで企業の安定した成長につなげ、これらで得られる収益が、強靱な社会基盤の整備に投資される。強靱な社会基盤や最先端技術が絶えず生み出される環境を求め、山梨を選ぶ人や企業が増え、雇用拡大・所得向上、更には「集合知」の形成につなげる。

